

令和5年度

決算報告書

社会福祉法人 御嵩町社会福祉協議会

目 次

ページ

1 監事監査報告書	1
2 財産目録(別紙4)	2
3 法人単位	
(1)法人単位資金収支計算書(第一号第一様式)(第十七条第四項関係)	3
(2)法人単位事業活動計算書(第二号第一様式)(第二十三条第四項関係)	4
(3)法人単位貸借対照表(第三号第一様式)(第二十七条第四項関係)	5
(4)社会福祉事業区分資金収支内訳表(第一号第三様式)(第十七条第四項関係)	6
(5)社会福祉事業区分事業活動内訳表(第二号第三様式)(第二十三条第四項関係)	7
(6)社会福祉事業区分貸借対照表内訳表(第三号第三様式)(第二十七条第四項関係)	8
(7)計算書類に対する注記(法人全体) 別紙1	9
(8)寄附金収益明細書 別紙3(②)	13
(9)補助金事業等収益明細書 別紙3(③)	14
(10)事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書 別紙3(④)	16
(11)事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書 別紙3(⑤)	17
(12)基本金明細書 別紙3(⑥)	18
(13)国庫補助金等特別積立金明細書 別紙3(⑦)	19
4 補助金事業等拠点区分	
(1)補助金事業等拠点区分資金収支計算書(第一号第四様式)(第十七条第四項関係)	20
(2)補助金事業等拠点区分事業活動計算書(第二号第四様式)(第二十三条第四項関係)	22
(3)補助金事業等拠点区分貸借対照表(第三号第四様式)(第二十七条第四項関係)	24
(4)計算書類に対する注記(補助金事業等拠点区分) 別紙2	25
(5)基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書 別紙3(⑧)	27
(6)引当金明細書 別紙3(⑨)	28
(7)補助金事業等拠点区分資金収支明細書 別紙3(⑩)	29
(8)積立金・積立資産明細書 別紙3(⑫)	31
(9)サービス区分間繰入金明細書 別紙3(⑬)	32
5 共同募金配分金事業拠点区分	
(1)共同募金配分金事業拠点区分資金収支計算書(第一号第四様式)(第十七条第四項関係)	33
(2)共同募金配分金事業拠点区分事業活動計算書(第二号第四様式)(第二十三条第四項関係)	34
(3)共同募金配分金事業拠点区分貸借対照表(第三号第四様式)(第二十七条第四項関係)	35
(4)計算書類に対する注記(共同募金配分金事業拠点区分) 別紙2	36
(5)共同募金配分金事業拠点区分資金収支明細書 別紙3(⑭)	38

目 次

ページ

6 受託事業拠点区分

- (1) 受託事業拠点区分資金収支計算書(第一号第四様式)(第十七条第四項関係) 39
- (2) 受託事業拠点区分事業活動計算書(第二号第四様式)(第二十三条第四項関係) 41
- (3) 受託事業拠点区分貸借対照表(第三号第四様式)(第二十七条第四項関係) 43
- (4) 計算書類に対する注記(受託事業拠点区分) 別紙2 44
- (5) 受託事業拠点区分資金収支明細書 別紙3(⑩) 46

7 介護保険等事業拠点区分

- (1) 介護保険等事業拠点区分資金収支計算書(第一号第四様式)(第十七条第四項関係) 47
- (2) 介護保険等事業拠点区分事業活動計算書(第二号第四様式)(第二十三条第四項関係) 49
- (3) 介護保険等事業拠点区分貸借対照表(第三号第四様式)(第二十七条第四項関係) 51
- (4) 計算書類に対する注記(介護保険等事業拠点区分) 別紙2 52
- (5) 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書 別紙3(⑧) 54
- (6) 引当金明細書 別紙3(⑨) 55
- (7) 介護保険等事業拠点区分事業活動明細書 別紙3(⑪) 56
- (8) 積立金・積立資産明細書 別紙3(⑫) 57

8 障害福祉サービス等事業拠点区分

- (1) 障害福祉サービス等事業拠点区分資金収支計算書(第一号第四様式)(第十七条第四項関係) 58
- (2) 障害福祉サービス等事業拠点区分事業活動計算書(第二号第四様式)(第二十三条第四項関係) 60
- (3) 障害福祉サービス等事業拠点区分貸借対照表(第三号第四様式)(第二十七条第四項関係) 62
- (4) 計算書類に対する注記(介護保険等事業拠点区分) 別紙2 63
- (5) 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書 別紙3(⑧) 65
- (6) 障害福祉サービス等事業拠点区分事業活動明細書 別紙3(⑪) 66

9 社会福祉充実残額

- (1) 社会福祉充実残額(算定シート) 67
- (2) 社会福祉充実残額算定用財産目録 68

監 査 報 告 書

令和6年 5月23日

社会福祉法人 御嵩町社会福祉協議会
会長 小栗 正利 殿

監 事 田中 妙子 
監 事 奥村 香夫 

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上

財 産 目 録

令和 6年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手元有高	—	運転資金として	—	—	27,481
十六普通 275	十六銀行御嵩支店	—	運転資金として	—	—	19,864,202
東信普通 194	東濃信用金庫御嵩支店	—	運転資金として	—	—	29,045,109
J A中9200703	J Aめぐみの中支店	—	運転資金として	—	—	199,265
十六1228412	十六銀行御嵩支店	—	運転資金として	—	—	316
	小計					49,136,373
事業未収金						
介護報酬未収金	—	—	2、3月分介護報酬	—	—	7,560,916
介保利用者負担未収金	—	—	2、3月分利用者負担金	—	—	973,410
介護支援料未収金	—	—	2、3月分介護支援報酬	—	—	3,508,710
自立支援給付費未収金	—	—	2、3月分介護給付費	—	—	2,346,082
その他未収金	—	—	介護認定審査会報酬他	—	—	2,151,713
	小計					16,540,831
未収補助金	—	—	介護保険利用者負担減額事業補助金	—	—	84,418
前払費用	—	—	R6年度社協の保険他	—	—	2,011,476
	流動資産合計					67,773,098
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	—	—	基本財産として	—	—	1,000,000
	基本財産合計					1,000,000
(2) その他の固定資産						
構築物	倉庫他	—	福祉機器保管用倉庫他	395,535	305,292	90,243
車輛運搬具	トヨタ /他15台	—	福祉事業他	17,559,171	16,281,393	1,277,778
器具及び備品	パソコン他	—	事務処理用として使用している	4,334,268	3,398,869	935,399
リサイクル料金預託金	トヨタ /他15台	—	リサイクル料預託金	—	—	133,140
ソフトウェア	介護保険利用者情報管理ソフト他	—	事務処理用として使用している	2,825,500	2,257,092	568,408
投資有価証券	—	—	東濃信用金庫出資金他	—	—	11,600
退職給付引当資産	岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会	—	正職員9名分退職掛金 [除対象] 25,659円 [控除対象] 7,424,571円	—	—	7,450,230
共済会預け金	—	—	正職員2名分退職金	—	—	593,483
退職積立資産	十六銀行御嵩支店	—	小計			8,043,713
運営資金積立資産	定期預金・国債 十六銀行御嵩支店他	—	将来における運営資金の充てを目的として 積み立てている定期預金・国債	—	—	68,000,000
人件費積立資産	定期預金 十六銀行御嵩支店他	—	将来における人件費の充てを目的として 積み立てている定期預金	—	—	17,000,000
備品等購入積立資産	定期預金 東濃信用金庫御嵩支店他	—	将来における備品等購入を目的として 積み立てている定期預金	—	—	12,000,000
長期前払費用	—	—	次々年度以降の行方管理料他	—	—	3,537,628
	その他の固定資産合計					111,597,909
	固定資産合計					112,597,909
	資産合計					180,371,007
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分賃金他	—	—	—	—	8,769,734
預り金	預りボランティア保険	—	—	—	—	43,350
	小計					43,350
職員預り金	預り社会保険料	—	—	—	—	1,512,643
	小計					1,512,643
前受収益	次年度充て受入補助金(行方管理料)	—	—	—	—	623,944
賞与引当金	賞与引当金	—	—	—	—	5,227,778
	流動負債合計					16,177,449
2 固定負債						
長期前受収益	次々年度充て受入補助金(行方管理料)	—	—	—	—	912,194
退職給付引当金	共済会等退職給付引当金	—	—	—	—	8,018,054
	固定負債合計					8,930,248
	負債合計					25,107,697
	差引純資産					155,263,310

法人単位資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	3,890,000	3,997,000	-107,000	
	寄附金収入	7,771,000	7,859,884	-88,884	
	経常経費補助金収入	27,514,000	27,567,493	-53,493	
	受託金収入	18,978,000	18,528,223	449,777	
	事業収入	765,000	569,300	195,700	
	介護保険事業収入	77,333,000	76,454,625	878,375	利用者減、介護予防件数減
	障害福祉サービス等事業収入	14,794,000	14,570,824	223,176	
	受取利息配当金収入	130,000	124,902	5,098	
	その他の収入	402,000	496,441	-94,441	
	事業活動収入計(1)	151,577,000	150,168,692	1,408,308	
支出					
人件費支出	118,483,000	116,994,346	1,488,654	ハートヘルパ -3名退職の為	
事業費支出	4,566,000	4,427,073	138,927		
事務費支出	17,342,000	16,151,557	1,190,443	資金貸付事業の支出が予算より少なかった	
利用者負担軽減額	93,000	72,291	20,709		
分担金支出	25,000	10,000	15,000		
助成金支出	2,089,000	2,033,719	55,281		
事業活動支出計(2)	142,598,000	139,688,986	2,909,014		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,979,000	10,479,706	-1,500,706		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	1,274,000	1,274,000		
	固定資産売却収入	1,000		1,000	
	施設整備等収入計(4)	1,275,000	1,274,000	1,000	
支出					
固定資産取得支出	2,457,000	2,433,270	23,730		
施設整備等支出計(5)	2,457,000	2,433,270	23,730		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-1,182,000	-1,159,270	-22,730		
その他の活動による収支	収入				
	長期前受収益収入	645,000	628,611	16,389	
	拠点区分間繰入金収入	603,000	549,548	53,452	
	その他の活動による収入	818,000	816,800	1,200	
	その他の活動収入計(7)	2,066,000	1,994,959	71,041	
	支出				
	長期前受収益支出	160,000	159,500	500	
	積立資産支出	708,000	696,815	11,185	
拠点区分間繰入金支出	603,000	549,548	53,452		
その他の活動による支出	2,360,000	2,312,545	47,455		
その他の活動支出計(8)	3,831,000	3,718,408	112,592		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,765,000	-1,723,449	-41,551		
予備費支出(10)	4,184,000	—	3,359,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,673,000	7,596,987	-4,923,987		
前期末支払資金残高(12)	49,226,440	49,226,440			
当期末支払資金残高(11)+(12)	51,899,440	56,823,427	-4,923,987		

人件費支出 16,000、事業費支出 107,000、事務費支出 702,000

法人単位事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収 益	会費収益	3,997,000	4,143,010	-146,010
		寄附金収益	7,859,884	599,632	7,260,252
		経常経費補助金収益	27,567,493	26,201,718	1,365,775
		受託金収益	18,528,223	17,736,564	791,659
		事業収益	569,300	476,000	93,300
		介護保険事業収益	76,454,625	76,665,836	-211,211
		障害福祉サービス等事業収益	14,570,824	10,416,707	4,154,117
		サービス活動収益計(1)	149,547,349	136,239,467	13,307,882
	費 用	人件費	118,911,686	110,808,071	8,103,615
		事業費	4,427,073	3,234,019	1,193,054
		事務費	16,161,917	13,594,501	2,567,416
		利用者負担軽減額	72,291	67,566	4,725
		分担金費用	10,000	10,000	
		助成金費用	2,033,719	1,341,334	692,385
減価償却費		1,177,274	852,624	324,650	
国庫補助金等特別積立金取崩額		-603,387	-362,534	-240,853	
サービス活動費用計(2)	142,190,573	129,545,581	12,644,992		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	7,356,776	6,693,886	662,890		
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	118,502	118,561	-59
		その他のサービス活動外収益	496,441	699,488	-203,047
	サービス活動外収益計(4)	614,943	818,049	-203,106	
	費 用	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		614,943	818,049	-203,106	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		7,971,719	7,511,935	459,784	
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益	1,274,000		1,274,000
		固定資産売却収益		1,099	-1,099
		特別収益計(8)	1,274,000	1,099	1,272,901
	費 用	固定資産売却損・処分損	4,286		4,286
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,274,000		1,274,000
特別費用計(9)	1,278,286		1,278,286		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-4,286	1,099	-5,385		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		7,967,433	7,513,034	454,399	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		47,783,564	45,770,530	2,013,034
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		55,750,997	53,283,564	2,467,433
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)			5,500,000	-5,500,000
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		55,750,997	47,783,564	7,967,433

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	67,773,098	57,530,475	10,242,623	流動負債	16,177,449	12,383,235	3,794,214
現金預金	49,136,373	41,493,051	7,643,322	事業未払金	8,769,734	7,576,238	1,193,496
事業未収金	16,540,831	14,963,353	1,577,478	預り金	43,350	75,300	-31,950
未収補助金	84,418	6,901	77,517	職員預り金	1,512,643	492,997	1,019,646
前払費用	2,011,476	1,067,170	944,306	前受収益	623,944	159,500	464,444
固定資産	112,597,909	109,170,399	3,427,510	賞与引当金	5,227,778	4,079,200	1,148,578
基本財産	1,000,000	1,000,000		固定負債	8,930,248	7,692,375	1,237,873
定期預金	1,000,000	1,000,000		長期前受収益	912,194	443,083	469,111
その他の固定資産	111,597,909	108,170,399	3,427,510	退職給付引当金	8,018,054	7,249,292	768,762
構築物	395,535	395,535		負債の部合計	25,107,697	20,075,610	5,032,087
車輛運搬具	17,559,171	17,419,576	139,595	純 資 産 の 部			
器具及び備品	4,334,268	3,642,668	691,600	基本金	1,000,000	1,000,000	
減価償却累計額 △	19,985,554	20,828,796	-843,242	基本金	1,000,000	1,000,000	
リサイクル料金預託金	133,140	136,460	-3,320	国庫補助金等特別積立金	1,512,313	841,700	670,613
ソフトウェア	568,408	998,175	-429,767	国庫補助金等特別積立金	1,512,313	841,700	670,613
投資有価証券	11,600	18,000	-6,400	その他の積立金	97,000,000	97,000,000	
退職給付引当資産	8,043,713	7,346,898	696,815	運営資金積立金	68,000,000	68,000,000	
運営資金積立資産	68,000,000	68,000,000		人件費積立金	17,000,000	17,000,000	
人件費積立資産	17,000,000	17,000,000		備品等購入積立金	12,000,000	12,000,000	
備品等購入積立資産	12,000,000	12,000,000		次期繰越活動増減差額	55,750,997	47,783,564	7,967,433
長期前払費用	3,537,628	2,041,883	1,495,745	次期繰越活動増減差額	55,750,997	47,783,564	7,967,433
				(うち当期活動増減差額)	7,967,433	7,513,034	454,399
				純資産の部合計	155,263,310	146,625,264	8,638,046
資産の部合計	180,371,007	166,700,874	13,670,133	負債及び純資産の部合計	180,371,007	166,700,874	13,670,133

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		補助金事業等	共同募金配分金事業	受託事業	介護保険等事業	障害福祉サービス等事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入	会費収入	3,997,000				3,997,000		3,997,000	
		寄附金収入	7,816,884			43,000	7,859,884		7,859,884	
		経常経費補助金収入	25,121,962	2,445,531			27,567,493		27,567,493	
		受託金収入	141,899		18,386,324		18,528,223		18,528,223	
		事業収入	324,900	14,400	230,000		569,300		569,300	
		介護保険事業収入				76,454,625		76,454,625		76,454,625
		障害福祉サービス等事業収入					14,570,824		14,570,824	
		受取利息配当金収入	124,902				124,902		124,902	
		その他の収入	12,177				394,804	89,460	496,441	
		事業活動収入計(1)	37,539,724	2,459,931	18,616,324	76,892,429	14,660,284	150,168,692		150,168,692
	支出	人件費支出	22,995,372		15,118,890	70,741,113	8,138,971	116,994,346		116,994,346
		事業費支出	1,171,899	1,503,002	735,804	938,221	78,147	4,427,073		4,427,073
	事務費支出	4,161,911	576,979	2,622,082	7,523,909	1,266,676	16,151,557		16,151,557	
	利用者負担軽減額				72,291		72,291		72,291	
	分担金支出	10,000					10,000		10,000	
	助成金支出	1,653,769	379,950				2,033,719		2,033,719	
	事業活動支出計(2)	29,992,951	2,459,931	18,476,776	79,275,534	9,483,794	139,688,986		139,688,986	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,546,773		139,548	-2,383,105	5,176,490	10,479,706		10,479,706	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	1,274,000				1,274,000		1,274,000	
		施設整備等収入計(4)	1,274,000				1,274,000		1,274,000	
	支出	固定資産取得支出	1,788,670			435,600	209,000		2,433,270	
		施設整備等支出計(5)	1,788,670			435,600	209,000		2,433,270	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-514,670			-435,600	-209,000	-1,159,270		-1,159,270	
その他の活動による収支	収入	長期前受収益収入	78,611			550,000	628,611		628,611	
		拠点区分間繰入金収入	549,548				549,548	-549,548		
		その他の活動による収入				745,800	71,000		816,800	
		その他の活動収入計(7)	628,159			745,800	621,000		1,994,959	
	支出	長期前受収益支出				88,500	71,000		159,500	
		積立資産支出	321,395			375,420			696,815	
	拠点区分間繰入金支出			139,548	410,000			549,548		
	その他の活動による支出	81,125				2,231,420		2,312,545		
	その他の活動支出計(8)	402,520		139,548	873,920	2,302,420		3,718,408		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	225,639		-139,548	-128,120	-1,681,420		-1,723,449		
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	7,257,742			-2,946,825	3,286,070		7,596,987		
前期末支払資金残高(11)		7,613,872			36,324,483	5,288,085	49,226,440		49,226,440	
当期末支払資金残高(10)+(11)		14,871,614			33,377,658	8,574,155	56,823,427		56,823,427	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		補助金事業等	共同募金配分金事業	受託事業	介護保険等事業	障害福祉サービス等事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	3,997,000					3,997,000		3,997,000
	寄附金収益	7,816,884					7,859,884		7,859,884
	経常経費補助金収益	25,121,962	2,445,531				27,567,493		27,567,493
	受託金収益	141,899		18,386,324			18,528,223		18,528,223
	事業収益	324,900	14,400	230,000			569,300		569,300
	介護保険事業収益				76,454,625		76,454,625		76,454,625
	障害福祉サービス等事業収益					14,570,824	14,570,824		14,570,824
	サービス活動収益計(1)	37,402,645	2,459,931	18,616,324	76,497,625	14,570,824	149,547,349		149,547,349
	費用	23,910,908		15,118,890	71,742,917	8,138,971	118,911,686		118,911,686
	人件費	1,171,899	1,503,002	735,804	938,221	78,147	4,427,073		4,427,073
事業費	4,172,271	576,979	2,622,082	7,523,909	1,266,676	16,161,917		16,161,917	
事務費				72,291		72,291		72,291	
利用者負担軽減額	10,000			10,000		10,000		10,000	
分担金費用	1,653,769	379,950		2,033,719		2,033,719		2,033,719	
助成金費用	434,772			451,198	291,304	1,177,274		1,177,274	
減価償却費	-240,853			-222,225	-140,309	-603,387		-603,387	
国庫補助金等特別積立金取崩額									
サービス活動費用計(2)	31,112,766	2,459,931	18,476,776	80,506,311	9,634,789	142,190,573		142,190,573	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,289,879		139,548	-4,008,686	4,936,035	7,356,776		7,356,776	
サービス活動外増減の部	収益						118,502		118,502
	受取利息配当金収益				394,804	89,460	496,441		496,441
	その他のサービス活動外収益				394,804	89,460	614,943		614,943
サービス活動外収益計(4)				394,804	89,460	614,943		614,943	
費用									
サービス活動外費用計(5)									
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)									
経常増減差額(7)=(3)+(6)				139,548	-3,613,882	5,025,495	7,971,719		7,971,719
特別増減の部	収益	1,274,000					1,274,000		1,274,000
	施設整備等補助金収益	549,548					549,548	-549,548	
	拠点区分間繰入金収益				5,381		5,381	-5,381	
	拠点区分間固定資産移管収益				5,381		1,828,929	-554,929	1,274,000
	特別収益計(8)	1,823,548			5,381		1,828,929	-554,929	1,274,000
	費用	4,286					4,286		4,286
	固定資産売却損・処分損	1,274,000					1,274,000		1,274,000
	国庫補助金等特別積立金積立額			139,548	410,000		549,548	-549,548	
	拠点区分間繰入金費用	5,381					5,381	-5,381	
	拠点区分間固定資産移管費用	1,283,667		139,548	410,000		1,833,215	-554,929	1,278,286
特別費用計(9)	539,881		-139,548	-404,619		-4,286		-4,286	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	6,960,439			-4,018,501	5,025,495	7,967,433		7,967,433	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	6,159,116			36,206,295	5,418,153	47,783,564		47,783,564	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	13,119,555			32,187,794	10,443,648	55,750,997		55,750,997
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)								
	基本金取崩額(14)								
	基金取崩額(15)								
	その他の積立金取崩額(16)								
	その他の積立金積立額(17)								
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	13,119,555			32,187,794	10,443,648	55,750,997		55,750,997

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	補助金事業等	共同募金配分事業	受託事業	介護保険等事業	障害福祉サービス等事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	17695528	66082	2775053	38542937	9878788	68958988	-1185290	67773098
現金預金	16641562	66082	686749	25585157	6156823	49136373		49136373
事業未収金	88509		2004604	12101636	2346082	16540831		16540831
未収補助金				70418	14000	84418		84418
前払費用	475534		83700	767406	684836	2011476		2011476
拠点区分間貸付金	489923			18320	677047	1185290	-1185290	
固定資産	103916677			6016606	2664626	112597909		112597909
基本財産	1000000					1000000		1000000
定期預金	1000000					1000000		1000000
その他の固定資産	102916677			6016606	2664626	111597909		111597909
構築物	395535					395535		395535
車輛運搬具	6683263			8271735	2604173	17559171		17559171
器具及び備品	2407240			1090800	836228	4334268		4334268
減価償却累計額 △	7900433			8858793	3226328	19985554		19985554
リサイクル料金預託金	36900			70940	25300	133140		133140
ソフトウェア	103694			406964	57750	568408		568408
投資有価証券	11600					11600		11600
退職給付引当資産	4097753			3945960		8043713		8043713
運営資金積立資産	68000000					68000000		68000000
人件費積立資産	17000000					17000000		17000000
備品等購入積立資産	12000000					12000000		12000000
長期前払費用	81125			1089000	2367503	3537628		3537628
資産の部合計	121612205	66082	2775053	44559543	12543414	181556297	-1185290	180371007
流動負債	5202717	66082	2775053	8014254	1304633	17362739	-1185290	16177449
事業未払金	953477	66082	1608083	5076779	1065313	8769734		8769734
預り金	43350					43350		43350
職員預り金	1512643					1512643		1512643
前受収益	314444			88500	221000	623944		623944
拠点区分間借入金			1166970		18320	1185290	-1185290	
賞与引当金	2378803			2848975		5227778		5227778
固定負債	4256786			3987379	686083	8930248		8930248
長期前受収益	78611			147500	686083	912194		912194
退職給付引当金	4178175			3839879		8018054		8018054
負債の部合計	9459503	66082	2775053	12001633	1990716	26292987	-1185290	25107697
基本金	1000000					1000000		1000000
基本金	1000000					1000000		1000000
国庫補助金等特別積立金	1033147			370116	109050	1512313		1512313
国庫補助金等特別積立金	1033147			370116	109050	1512313		1512313
その他の積立金	97000000					97000000		97000000
運営資金積立金	68000000					68000000		68000000
人件費積立金	17000000					17000000		17000000
備品等購入積立金	12000000					12000000		12000000
次期繰越活動増減差額	13119555			32187794	10443648	55750997		55750997
次期繰越活動増減差額	13119555			32187794	10443648	55750997		55750997
(うち当期活動増減差額)	6960439			-4018501	5025495	7967433		7967433
純資産の部合計	112152702			32557910	10552698	155263310		155263310
負債及び純資産の部合計	121612205	66082	2775053	44559543	12543414	181556297	-1185290	180371007

計算書類に対する注記

(法人全体)

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権等一償却原価法(定額法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア— 定額法

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額(当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金のうち、本会負担額)を計上している。

② 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する金額を見積り計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理をしている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 民間退職共済制度

正職員について、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職手当共済制度に加入している。

(2) 独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部

正職員について、独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部の実施する退職手当共済制度に加入している。

(3) 独自の退職金制度

平成17年4月に脱退した社会福祉法人全国社会福祉協議会全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入していた正職員については、当該基金の脱退一時金及び当該一時金の運用益を退職金として支給する独自の退職金制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令 第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令 第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人では、事業区分は社会福祉事業のみであるため、作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 補助金事業等拠点区分

「法人運営事業サービス区分」

「福祉推進事業サービス区分」

「食事サービス事業サービス区分」

「ボランティアセンター活動事業サービス区分」

イ 共同募金配分金事業拠点区分

「高齢者対象福祉事業サービス区分」

「障がい児者対象福祉事業サービス区分」

「児童青少年対象福祉事業サービス区分」

「住民全般対象福祉事業サービス区分」

「歳末たすけあい事業サービス区分」

ウ 受託事業拠点区分

「受託敬老会事業サービス区分」

「受託資金貸付事業サービス区分」

「受託福祉サービス利用援助事業サービス区分」

「受託高齢者ボランティア事業サービス区分」

「受託生活支援コーディネート業務事業サービス区分」

「受託基幹相談支援センター事業サービス区分」

エ 介護保険等事業拠点区分

「居宅介護支援事業サービス区分」

「介護保険訪問介護事業サービス区分」

オ 障害福祉サービス事業拠点区分

「障害者居宅介護事業サービス区分」

「特定相談支援事業サービス区分」

「障害児相談支援事業サービス区分」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	16,540,831	0	16,540,831
未収補助金	84,418	0	84,418
合 計	16,625,249	0	16,625,249

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第334回長期利付国債(10年)	20,000,000	20,026,000	26,000
合 計	20,000,000	20,026,000	26,000

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

令和6年4月1日より、公益事業として「御嵩町地域包括支援センター事業」を開始する。

令和6年4月1日より、社会福祉事業であった「受託生活支援コーディネート業務事業」は、公益事業として「御嵩町地域包括支援センター事業」に含める。

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース関係

①オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のもの及び通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料

(物件名)	(1年以内)	(1年超)	(合計)
車輛 (プロボックス)	264,000円	792,000円	1,056,000円
車輛 (ピックアップトラック)	203,280円	813,120円	1,016,400円
インクジェット複合機	452,760円	452,760円	905,520円
複合機	231,000円	327,250円	558,250円
ゲートセキュリティ	178,200円	29,700円	207,900円
パソコンHPPRODesk400	81,840円	102,300円	184,140円
パソコンHPPROBook450	83,160円	297,990円	381,150円
合計	1,494,240円	2,815,120円	4,309,360円

* 上記物件の経費は、各拠点区分ごとに按分している。

補助金事業等収益明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人御嵩町社会福祉協議会

別紙 3 (③)
(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳				
						補助金事業等	共同募金配分金事業	受託事業	介護保険等事業	障害福祉サービス等事業
岐阜県 R5年度 ICT導入補助金	介護事業	88,500		88,500					88,500	
福利厚生センター・共済会 健診助成金		88,519		88,519					88,519	
岐阜県 高齢者施設等物価高騰対策支援金		100,800		100,800					100,800	
岐阜県労働局 岐阜県人材開発助成金		63,000		63,000					63,000	
御嵩町 軽減制度事業 市町村助成金		7,418		7,418					7,418	
区分小計		348,237		348,237					348,237	
	老人事業									
区分小計										
	児童事業									
区分小計										
	保育事業									
区分小計										
福利厚生センター・共済会 健診助成金	障害事業	24,100		24,100						24,100
岐阜県 R5年度 ICT導入補助金		121,000		121,000					121,000	
岐阜県労働局 介護人材確保対策事業費		14,000		14,000					14,000	
区分小計		159,100		159,100						159,100
	生活保護事業									
区分小計										
	医療事業									
区分小計										
	他事業									
区分小計										
	利息									
区分小計										

補助金事業等収益明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人御嵩町社会福祉協議会

別紙 3 (③)
(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳					
						補助金事業等	共同募金配分金事業	受託事業	介護保険等事業	障害福祉サービス等事業	
区分小計											
共同募金会 活動臨時費配分金	施設	1,179,000		1,179,000	1,179,000	1,179,000					
中小企業基盤整備機 IT導入補助金		95,000		95,000	95,000	95,000					
区分小計						1,274,000					
区分小計											
区分小計											
区分小計											
共同募金会 一般募金配分金	補助金	2,347,536		2,347,536			2,347,536				
共同募金会 歳末たすけあい募金配分金		97,995		97,995			97,995				
御嵩町 人件費補助金		22,722,215		22,722,215		22,722,215					
御嵩町 社協運営費補助金		2,027,785		2,027,785		2,027,785					
福利厚生センター・共済会 健診助成金		371,962		371,962		371,962					
区分小計						27,567,493					
合計						29,348,830				348,237	159,100

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人御嵩町社会福祉協議会

別紙3 (④)
(単位：円)

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
介護保険等事業	補助金事業等	介護保険収入	205,000	拠点区分間資金移動 IT導入資金不足分補填 ケアマネ→法運
介護保険等事業	補助金事業等	介護保険収入	205,000	拠点区分間資金移動 IT導入資金不足分補填 介保→法運
受託事業	補助金事業等	受託金収入	60,780	拠点区分間資金移動 正職員 共済会掛金 基幹→法運
受託事業	補助金事業等	受託金収入	78,768	拠点区分間資金移動 正職員 共済会掛金 生コ→法運

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和 6年 3月31日現在

別紙3 (⑤)
(単位: 円)

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	補助金事業等	受託事業	489,923	3月不足分補填
	介護保険等事業	障害福祉サービス等事業	18,320	3月不足分補填
	障害福祉サービス等事業	受託事業	677,047	3月不足分補填
	小 計		1,185,290	
長期				
	小 計			
	合 計		1,185,290	

基本金明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人御嵩町社会福祉協議会

別紙 3 (⑥)
(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合 計	各拠点区分ごとの内訳				
		補助金事業等	共同募金配分金事業	受託事業	介護保険等事業	障害福祉サービス等事業
前年度末残高	1,000,000	1,000,000				
第一号基本金	1,000,000	1,000,000				
第二号基本金						
第三号基本金						
第一号基本金 当期組入額						
計						
第一号基本金 当期取崩額						
計						
第二号基本金 当期組入額						
計						
第二号基本金 当期取崩額						
計						
第三号基本金 当期組入額						
計						
第三号基本金 当期取崩額						
計						
当期末残高	1,000,000	1,000,000				
第一号基本金	1,000,000	1,000,000				
第二号基本金						
第三号基本金						

国庫補助金等特別積立金明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人御嵩町社会福祉協議会

別紙 3 (⑦)
(単位: 円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合 計	各拠点区分の内訳				
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		補助金事業等	共同募金配分金事業	受託事業	介護保険等事業	障害福祉サービス等事業
前期繰越額				841,700				592,341	249,359
当期積立額	共同募金会 臨時費配分金 (車両運搬具)		1,179,000	1,179,000	1,179,000				
	経済産業省中小企業庁 IT導入補助金 (器具・備品)	95,000		95,000	95,000				
	当期積立額合計	95,000		1,179,000	1,274,000				
当期取崩額	サービス活動費用の控除項目 として計上する取崩額			603,387	240,853			222,225	140,309
	当期取崩額合計			603,387	240,853			222,225	140,309
	当期末残高			1,512,313	1,033,147			370,116	109,050

補助金事業等拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業収入	会費収入	3,890,000	3,997,000	-107,000		
	一般会費収入	3,200,000	3,338,000	-138,000		
	法人会費収入	650,000	615,000	35,000		
	その他会費収入	40,000	44,000	-4,000		
	寄附金収入	7,751,000	7,816,884	-65,884		
	経常経費寄附金収入	7,751,000	7,816,884	-65,884		
	経常経費補助金収入	25,042,000	25,121,962	-79,962		
	市区町村補助金収入	24,780,000	24,750,000	30,000		
	人件費補助金収入	22,650,000	22,722,215	-72,215		
	社協運営費補助金収入	2,130,000	2,027,785	102,215		
	その他の補助金収入	262,000	371,962	-109,962		
	その他の補助金収入	262,000	371,962	-109,962		
	受託金収入	223,000	141,899	81,101		
	都道府県受託金収入		76,609	-76,609		
	その他の受託金収入		76,609	-76,609		
	都道府県社協受託金収入	223,000	65,290	157,710		
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	223,000	65,290	157,710		
	事業収入	435,000	324,900	110,100		
	手数料収入	25,000	24,800	200		
	食事サービス収入	200,000	107,600	92,400		
	消毒料収入	200,000	192,500	7,500		
	その他の収入	10,000		10,000		
	受取利息配当金収入	130,000	124,902	5,098		
	受取利息配当金収入	130,000	124,902	5,098		
	その他の収入	1,000	12,177	-11,177		
	雑収入	1,000	12,177	-11,177		
	雑収入	1,000	12,177	-11,177		
	事業活動収入計(1)		37,472,000	37,539,724	-67,724	
	事業活動による収入	人件費支出	22,998,000	22,995,372	2,628	
		役員報酬支出	528,000	528,000		
職員給料支出		13,346,000	13,345,236	764		
職員賞与支出		3,686,000	3,685,718	282		
非常勤職員給与支出		1,899,000	1,898,544	456		
退職給付支出		514,000	513,600	400		
法定福利費支出		3,025,000	3,024,274	726		
事業費支出		1,209,000	1,171,899	37,101		
教養娯楽費支出		3,000	2,022	978		
諸謝金支出		218,000	217,368	632		
消耗器具備品費支出		549,000	548,825	175		
業務委託費支出		321,000	320,650	350		
保険料支出		8,000	1,581	6,419		
車両費支出		110,000	81,453	28,547		
事務費支出		4,433,000	4,161,911	271,089		
福利厚生費支出		115,000	114,586	414		
研修研究費支出		219,000	218,540	460		
事務消耗品費支出		175,000	124,300	50,700		
印刷製本費支出		20,000	17,160	2,840		
水道光熱費支出		221,000	188,864	32,136		
燃料費支出	5,000	2,310	2,690			
修繕費支出	170,000	169,446	554			
通信運搬費支出	234,000	225,664	8,336			

補助金事業等拠点区分資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考		
支	出	会議費支出	27,000	24,658	2,342		
		広報費支出	171,000	168,528	2,472		
		業務委託費支出	1,008,000	964,573	43,427		
		手数料支出	191,000	177,862	13,138		
		保険料支出	607,000	587,303	19,697		
		賃借料支出	654,000	653,997	3		
		租税公課支出	132,000	97,248	34,752		
		保守料支出	160,000	159,334	666		
		渉外費支出	20,000	4,500	15,500		
		諸会費支出	170,000	142,375	27,625		
		車両費支出	129,000	120,663	8,337		
		雑支出	5,000		5,000		
		分担金支出	25,000	10,000	15,000		
		分担金支出	25,000	10,000	15,000		
		助成金支出	1,709,000	1,653,769	55,231		
		助成金支出	1,709,000	1,653,769	55,231		
		その他の助成金支出	1,709,000	1,653,769	55,231		
事業活動支出計(2)		30,374,000	29,992,951	381,049			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		7,098,000	7,546,773	-448,773			
施設整備等による収支	収	施設整備等補助金収入	1,274,000	1,274,000			
		施設整備等補助金収入	1,274,000	1,274,000			
		固定資産売却収入	1,000		1,000		
		車両運搬具売却収入	1,000		1,000		
		施設整備等収入計(4)	1,275,000	1,274,000	1,000		
施設整備等による収支	支	固定資産取得支出	1,790,000	1,788,670	1,330		
		車両運搬具取得支出	1,573,000	1,572,630	370		
		器具及び備品取得支出	209,000	209,000			
		リサイクル料金預託金取得支出	8,000	7,040	960		
		施設整備等支出計(5)	1,790,000	1,788,670	1,330		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-515,000	-514,670	-330			
その他の活動による収支	収	長期前受収益収入	82,000	78,611	3,389		
		長期前受収益収入	82,000	78,611	3,389		
		拠点区分間繰入金収入	550,000	549,548	452		
		拠点区分間繰入金収入	550,000	549,548	452		
	その他の活動収入計(7)		632,000	628,159	3,841		
	その他の活動による収支	支	積立資産支出	323,000	321,395	1,605	
			退職給付引当資産支出	323,000	321,395	1,605	
拠点区分間繰入金支出			53,000		53,000		
拠点区分間繰入金支出			53,000		53,000		
その他の活動による支出			82,000	81,125	875		
長期前払費用支出	82,000	81,125	875				
その他の活動支出計(8)		458,000	402,520	55,480			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		174,000	225,639	-51,639			
予備費支出(10)		1,051,000	—	1,035,000			
		-16,000					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		5,722,000	7,257,742	-1,535,742			
前期末支払資金残高(12)		7,613,872	7,613,872				
当期末支払資金残高(11)+(12)		13,335,872	14,871,614	-1,535,742			

（人件費支出） 職員給料支出 6,000、非常勤職員給与支出 10,000

補助金事業等拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ	収	会費収益	3,997,000	4,143,010	-146,010
		一般会費収益	3,338,000	3,416,000	-78,000
		法人会費収益	615,000	678,010	-63,010
		その他会費収益	44,000	49,000	-5,000
		寄附金収益	7,816,884	559,632	7,257,252
		経常経費寄附金収益	7,816,884	559,632	7,257,252
		経常経費補助金収益	25,121,962	23,841,904	1,280,058
		市区町村補助金収益	24,750,000	23,813,404	936,596
		人件費補助金収益	22,722,215	22,025,271	696,944
		社協運営費補助金収益	2,027,785	1,788,133	239,652
		その他の補助金収益	371,962	28,500	343,462
		その他の補助金収益	371,962	28,500	343,462
		受託金収益	141,899	62,012	79,887
		都道府県受託金収益	76,609		76,609
益	その他の受託金収益	76,609		76,609	
	都道府県社協受託金収益	65,290	62,012	3,278	
	生活困窮者自立支援事業受託金収益	65,290	62,012	3,278	
	事業収益	324,900	129,400	195,500	
	手数料収益	24,800	21,600	3,200	
	食事サービス収益	107,600		107,600	
	消毒料収益	192,500	107,800	84,700	
	サービス活動収益計(1)	37,402,645	28,735,958	8,666,687	
ビ ス 活 動 の 部	費 増 減 の 用	人件費	23,910,908	22,584,896	1,326,012
		役員報酬	528,000	468,000	60,000
		職員給料	13,345,236	12,912,864	432,372
		職員賞与	1,863,063	1,806,697	56,366
		賞与引当金繰入	2,378,803	1,822,655	556,148
		非常勤職員給与	1,898,544	1,823,050	75,494
		退職給付費用	872,988	806,997	65,991
		法定福利費	3,024,274	2,944,633	79,641
		事業費	1,171,899	476,955	694,944
		教養娯楽費	2,022	35,032	-33,010
		諸謝金	217,368	119,120	98,248
		消耗器具備品費	548,825	97,077	451,748
		業務委託費	320,650	198,000	122,650
		保険料	1,581		1,581
		車両費	81,453	27,726	53,727
		事務費	4,172,271	3,065,951	1,106,320
		福利厚生費	114,586	88,914	25,672
		研修研究費	218,540	174,500	44,040
		事務消耗品費	124,300	134,657	-10,357
		印刷製本費	17,160	13,200	3,960
		水道光熱費	188,864	230,927	-42,063
		燃料費	2,310	3,861	-1,551
		修繕費	169,446	170,073	-627
		通信運搬費	225,664	196,403	29,261
		会議費	24,658	13,000	11,658
		広報費	168,528	25,185	143,343
		業務委託費	974,933	434,431	540,502
		手数料	177,862	108,255	69,607
		保険料	587,303	545,823	41,480
		賃借料	653,997	454,737	199,260
		租税公課	97,248	47,600	49,648
		保守料	159,334	161,467	-2,133
		渉外費	4,500		4,500
諸会費	142,375	169,375	-27,000		

補助金事業等拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	車両費	120,663	93,543	27,120
	分担金費用	10,000	10,000	
	分担金費用	10,000	10,000	
	助成金費用	1,653,769	951,334	702,435
	助成金費用	1,653,769	951,334	702,435
	その他の助成金費用	1,653,769	951,334	702,435
	減価償却費	434,772	155,818	278,954
	減価償却費	434,772	155,818	278,954
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-240,853		-240,853
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-240,853		-240,853
	サービス活動費用計(2)	31,112,766	27,244,954	3,867,812
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,289,879	1,491,004	4,798,875	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	118,502	118,561	-59
	受取利息配当金収益	118,502	118,561	-59
	その他のサービス活動外収益	12,177	2,663	9,514
	雑収益	12,177	2,663	9,514
	サービス活動外収益計(4)	130,679	121,224	9,455
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	130,679	121,224	9,455	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,420,558	1,612,228	4,808,330	
特別増減の部	施設整備等補助金収益	1,274,000		1,274,000
	施設整備等補助金収益	1,274,000		1,274,000
	固定資産売却収益		1,099	-1,099
	車両運搬具売却収益		1,099	-1,099
	拠点区分間繰入金収益	549,548	5,635,360	-5,085,812
	拠点区分間繰入金収益	549,548	5,635,360	-5,085,812
	特別収益計(8)	1,823,548	5,636,459	-3,812,911
	固定資産売却損・処分損	4,286		4,286
	車両運搬具売却損・処分損	1		1
	器具及び備品売却損・処分損	1		1
その他の固定資産売却損・処分損	4,284		4,284	
国庫補助金等特別積立金積立額	1,274,000		1,274,000	
国庫補助金等特別積立金積立額	1,274,000		1,274,000	
拠点区分間繰入金費用		4,986	-4,986	
拠点区分間繰入金費用		4,986	-4,986	
拠点区分間固定資産移管費用	5,381		5,381	
拠点区分間固定資産移管費用	5,381		5,381	
特別費用計(9)	1,283,667	4,986	1,278,681	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	539,881	5,631,473	-5,091,592	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	6,960,439	7,243,701	-283,262	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	6,159,116	4,415,415	1,743,701
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	13,119,555	11,659,116	1,460,439
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)		5,500,000	-5,500,000
	その他積立金積立額		5,500,000	-5,500,000
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	13,119,555	6,159,116	6,960,439	

補助金事業等拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	17,695,528	9,144,144	8,551,384	流動負債	5,202,717	3,352,927	1,849,790
現金預金	16,641,562	9,004,976	7,636,586	事業未払金	953,477	961,975	-8,498
事業未収金	88,509		88,509	預り金	43,350	75,300	-31,950
前払費用	475,534	139,168	336,366	職員預り金	1,512,643	492,997	1,019,646
拠点区分間貸付金	489,923		489,923	前受収益	314,444		314,444
固定資産	103,916,677	102,186,686	1,729,991	賞与引当金	2,378,803	1,822,655	556,148
基本財産	1,000,000	1,000,000		固定負債	4,256,786	3,818,787	437,999
定期預金	1,000,000	1,000,000		長期前受収益	78,611		78,611
その他の固定資産	102,916,677	101,186,686	1,729,991	退職給付引当金	4,178,175	3,818,787	359,388
構築物	395,535	395,535		負債の部合計	9,459,503	7,171,714	2,287,789
車輛運搬具	6,683,263	7,252,783	-569,520	純 資 産 の 部			
器具及び備品	2,407,240	2,360,240	47,000	基本金	1,000,000	1,000,000	
減価償却累計額 △	7,900,433	9,814,248	-1,913,815	基本金	1,000,000	1,000,000	
リサイクル料金預託金	36,900	45,600	-8,700	国庫補助金等特別積立金	1,033,147		1,033,147
ソフトウェア	103,694	152,418	-48,724	国庫補助金等特別積立金	1,033,147		1,033,147
投資有価証券	11,600	18,000	-6,400	その他の積立金	97,000,000	97,000,000	
退職給付引当資産	4,097,753	3,776,358	321,395	運営資金積立金	68,000,000	68,000,000	
運営資金積立資産	68,000,000	68,000,000		人件費積立金	17,000,000	17,000,000	
人件費積立資産	17,000,000	17,000,000		備品等購入積立金	12,000,000	12,000,000	
備品等購入積立資産	12,000,000	12,000,000		次期繰越活動増減差額	13,119,555	6,159,116	6,960,439
長期前払費用	81,125		81,125	次期繰越活動増減差額	13,119,555	6,159,116	6,960,439
				(うち当期活動増減差額)	6,960,439	7,243,701	-283,262
				純資産の部合計	112,152,702	104,159,116	7,993,586
資産の部合計	121,612,205	111,330,830	10,281,375	負債及び純資産の部合計	121,612,205	111,330,830	10,281,375

計算書類に対する注記

(補助金事業等拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権等一償却原価法（定額法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア 定額法

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金のうち、本会負担額）を計上している。

② 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する金額を見積り計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理をしている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 民間退職共済制度

正職員について、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職手当共済制度に加入している。

(2) 独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部

正職員について、独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部の実施する退職手当共済制度に加入している。

(3) 独自の退職金制度

平成17年4月に脱退した社会福祉法人全国社会福祉協議会全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入していた正職員については、当該基金の脱退一時金及び当該一時金の運用益を退職金として支給する独自の退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 補助金事業等拠点計算書類(会計基準省令 第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書 (別紙3 (㊾))

当拠点区分におけるサービス区分の内容

- 「法人運営事業サービス区分」
- 「福祉推進事業サービス区分」
- 「食事サービス事業サービス区分」
- 「ボランティアセンター活動事業サービス区分」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	88,509	0	88,509
合 計	88,509	0	88,509

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第334回長期利付国債(10年)	20,000,000	20,026,000	26,000
合 計	20,000,000	20,026,000	26,000

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】															
構築物(固)	104,680	0	0	0	14,437	0	0	0	90,243	0	305,292	0	395,535	0	
車両運搬具	5	0	1,572,630	1,179,000	294,867	221,062	2	0	1,277,766	957,938	5,405,497	2,071,362	6,683,263	3,029,300	
器具備品	89,625	0	209,000	95,000	81,028	19,791	1	0	217,596	75,209	2,189,644	19,791	2,407,240	95,000	
その他の固定資産(有形固定資産)計	194,310	0	1,781,630	1,274,000	390,332	240,853	3	0	1,585,605	1,033,147	7,900,433	2,091,153	9,486,038	3,124,300	
【その他の固定資産(無形固定資産)】															
ソフトウェア	152,418	0	0	0	44,440	0	4,284	0	103,694	0	118,506	0	222,200	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	152,418	0	0	0	44,440	0	4,284	0	103,694	0	118,506	0	222,200	0	
その他の固定資産計	346,728	0	1,781,630	1,274,000	434,772	240,853	4,287	0	1,689,299	1,033,147	8,018,939	2,091,153	9,708,238	3,124,300	
基本財産及びその他の固定資産計	346,728	0	1,781,630	1,274,000	434,772	240,853	4,287	0	1,689,299	1,033,147	8,018,939	2,091,153	9,708,238	3,124,300	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	346,728	0	1,781,630	1,274,000	434,772	240,853	4,287	0	1,689,299	1,033,147	8,018,939	2,091,153	9,708,238	3,124,300	

引当金明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人御嵩町社会福祉協議会
拠点区分 補助金事業等

別紙 3 (㊟)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,822,655	2,378,803 ()	1,822,655	()	2,378,803	
退職給付引当金	3,818,787	359,388 ()		()	4,178,175	
計	5,641,442	2,738,191 ()	1,822,655	()	6,556,978	

補助金事業等拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		補助金事業等					内部取引消去	拠点区分合計
		法人運営事業	福祉活動推進事業	食事サービス事業	ボランティアセンター活動事業	小計		
事業収入	会費収入	3,997,000				3,997,000		3,997,000
	一般会費収入	3,338,000				3,338,000		3,338,000
	法人会費収入	615,000				615,000		615,000
	その他会費収入	44,000				44,000		44,000
	寄附金収入	7,654,421	18,600	100,494	43,369	7,816,884		7,816,884
	経常経費寄附金収入	7,654,421	18,600	100,494	43,369	7,816,884		7,816,884
	経常経費補助金収入	21,627,180			3,494,782	25,121,962		25,121,962
	市区町村補助金収入	21,264,691			3,485,309	24,750,000		24,750,000
	人件費補助金収入	19,663,332			3,058,883	22,722,215		22,722,215
	社協運営費補助金収入	1,601,359			426,426	2,027,785		2,027,785
	その他の補助金収入	362,489			9,473	371,962		371,962
	その他の補助金収入	362,489			9,473	371,962		371,962
	受託金収入	141,899				141,899		141,899
	都道府県受託金収入	76,609				76,609		76,609
	その他の受託金収入	76,609				76,609		76,609
	都道府県社協受託金収入	65,290				65,290		65,290
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	65,290				65,290		65,290
	事業収入		192,500	107,600	24,800	324,900		324,900
	手数料収入				24,800	24,800		24,800
	食事サービス収入			107,600		107,600		107,600
	消毒料収入		192,500			192,500		192,500
	受取利息配当金収入	124,902				124,902		124,902
	受取利息配当金収入	124,902				124,902		124,902
	その他の収入	277			11,900	12,177		12,177
	雑収入	277			11,900	12,177		12,177
	雑収入	277			11,900	12,177		12,177
	事業活動収入計(1)	33,545,679	211,100	208,094	3,574,851	37,539,724		37,539,724
事業支出	人件費支出	19,939,374			3,055,998	22,995,372		22,995,372
	役員報酬支出	516,000			12,000	528,000		528,000
	職員給料支出	11,173,164			2,172,072	13,345,236		13,345,236
	職員賞与支出	3,251,986			433,732	3,685,718		3,685,718
	非常勤職員給与支出	1,898,544				1,898,544		1,898,544
	退職給付支出	513,600				513,600		513,600
	法定福利費支出	2,586,080			438,194	3,024,274		3,024,274
	事業費支出	21,976	384,631	436,629	328,663	1,171,899		1,171,899
	教養娯楽費支出		2,022			2,022		2,022
	諸謝金支出	12,000		56,700	148,668	217,368		217,368
	消耗器具備品費支出	9,625	2,185	358,388	178,627	548,825		548,825
	業務委託費支出		320,650			320,650		320,650
	保険料支出	351	670		560	1,581		1,581
	車輦費支出		59,104	21,541	808	81,453		81,453
	事務費支出	3,221,904	406,527	87,839	445,641	4,161,911		4,161,911
	福利厚生費支出	97,301			17,285	114,586		114,586
	研修研究費支出	146,640			71,900	218,540		218,540
	事務消耗品費支出	97,426	8,140	2,016	16,718	124,300		124,300
	印刷製本費支出	17,160				17,160		17,160
	水道光熱費支出	188,864				188,864		188,864
	燃料費支出	2,310				2,310		2,310
	修繕費支出	47,729	119,517		2,200	169,446		169,446
	通信運搬費支出	138,654	9,708	18,142	59,160	225,664		225,664
	会議費支出	24,658				24,658		24,658
	広報費支出	168,528				168,528		168,528
	業務委託費支出	896,538		1,648	66,387	964,573		964,573
	手数料支出	118,425	290	57,937	1,210	177,862		177,862
保険料支出	256,515	161,440		169,348	587,303		587,303	
賃借料支出	625,069	20,832	8,096		653,997		653,997	
租税公課支出	10,648	86,600			97,248		97,248	
保守料支出	129,800			29,534	159,334		159,334	
渉外費支出	4,500				4,500		4,500	
諸会費支出	142,375				142,375		142,375	
車輦費支出	108,764			11,899	120,663		120,663	
分担金支出	10,000				10,000		10,000	
分担金支出	10,000				10,000		10,000	

補助金事業等拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		補助金事業等					内部取引消去	拠点区分合計
		法人運営事業	福祉活動推進事業	食事サービス事業	ボランティアセンター活動事業	小計		
	助成金支出	1,478,000			175,769	1,653,769		1,653,769
	助成金支出	1,478,000			175,769	1,653,769		1,653,769
	その他の助成金支出	1,478,000			175,769	1,653,769		1,653,769
	事業活動支出計(2)	24,671,254	791,158	524,468	4,006,071	29,992,951		29,992,951
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,874,425	-580,058	-316,374	-431,220	7,546,773		7,546,773
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	95,000	1,179,000			1,274,000		1,274,000
	施設整備等補助金収入	95,000	1,179,000			1,274,000		1,274,000
	施設整備等収入計(4)	95,000	1,179,000			1,274,000		1,274,000
施設整備等による支出	固定資産取得支出	209,000	1,579,670			1,788,670		1,788,670
	車両運搬具取得支出		1,572,630			1,572,630		1,572,630
	器具及び備品取得支出	209,000				209,000		209,000
	リサイクル料金預託金取得支出		7,040			7,040		7,040
	施設整備等支出計(5)	209,000	1,579,670			1,788,670		1,788,670
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-114,000	-400,670			-514,670		-514,670
その他の活動による収入	長期前受収益収入	78,611				78,611		78,611
	長期前受収益収入	78,611				78,611		78,611
	拠点区分間繰入金収入	549,548				549,548		549,548
	拠点区分間繰入金収入	549,548				549,548		549,548
	サービス区分間繰入金収入		980,728	316,374	443,120	1,740,222	-1,740,222	
	サービス区分間繰入金収入		980,728	316,374	443,120	1,740,222	-1,740,222	
	その他の活動収入計(7)	628,159	980,728	316,374	443,120	2,368,381	-1,740,222	628,159
その他の活動による支出	積立資産支出	321,395				321,395		321,395
	退職給付引当資産支出	321,395				321,395		321,395
	サービス区分間繰入金支出	1,740,222				1,740,222	-1,740,222	
	サービス区分間繰入金支出	1,740,222				1,740,222	-1,740,222	
	その他の活動による支出	81,125				81,125		81,125
	長期前払費用支出	81,125				81,125		81,125
	その他の活動支出計(8)	2,142,742				2,142,742	-1,740,222	402,520
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,514,583	980,728	316,374	443,120	225,639		225,639
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	7,245,842			11,900	7,257,742		7,257,742
	前期末支払資金残高(11)	7,613,872				7,613,872		7,613,872
	当期末支払資金残高(10)+(11)	14,859,714			11,900	14,871,614		14,871,614

積立金・積立資産明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人御嵩町社会福祉協議会
拠点区分 補助金事業等

別紙 3 (⑫)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営資金積立金	68,000,000			68,000,000	
人件費積立金	17,000,000			17,000,000	
備品等購入積立金	12,000,000			12,000,000	
計	97,000,000			97,000,000	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営資金積立資産	68,000,000			68,000,000	
人件費積立資産	17,000,000			17,000,000	
備品購入積立資産	12,000,000			12,000,000	
退職給付引当資産 共済会預け金	3,182,910	321,360		3,504,270	退職給付引当金に対応
退職給付引当資産 退職積立資産	593,448	35		593,483	退職給付引当金に対応
計	100,776,358	321,395		101,097,753	

サービス区分間繰入金明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

拠点区分 補助金事業等

別紙 3 (⑬)
(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	福祉活動推進事業	会費収入	1,193,000	サービス区分間資金移動 法運→福推
法人運営事業	食事サービス事業	会費収入	509,000	サービス区分間資金移動 法運→食サ
法人運営事業	ボランティアセンター活動事業	会費収入	454,000	サービス区分間資金移動 法運→ボラセン
法人運営事業	福祉活動推進事業	会費収入	-212,272	決算によるサービス区分間繰入戻し 福推→法運
法人運営事業	食事サービス事業	会費収入	-192,626	決算によるサービス区分間繰入戻し 食サ→法運
法人運営事業	ボランティアセンター活動事業	会費収入	-10,880	決算によるサービス区分間繰入戻し ボラセン→法運

共同募金配分金事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考		
事業活動による収支	収	経常経費補助金収入	2,472,000	2,445,531	26,469		
		共同募金配分金収入	2,472,000	2,445,531	26,469		
		一般募金配分金収入	2,347,000	2,347,536	-536		
		歳末たすけあい配分金収入	125,000	97,995	27,005		
		事業収入	30,000	14,400	15,600		
		参加費収入	10,000		10,000		
		食事サービス収入	20,000	14,400	5,600		
		事業活動収入計(1)	2,502,000	2,459,931	42,069		
		支	事業費支出	1,510,000	1,503,002	6,998	
		教養娯楽費支出	228,000	222,960	5,040		
		諸謝金支出	452,000	451,484	516		
		消耗器具備品費支出	587,000	586,494	506		
		業務委託費支出	233,000	232,900	100		
		車両費支出	10,000	9,164	836		
		事務費支出	580,000	576,979	3,021		
	事務消耗品費支出	21,000	20,425	575			
	通信運搬費支出	54,000	53,970	30			
	広報費支出	479,000	478,159	841			
	業務委託費支出	1,000	183	817			
	手数料支出	2,000	1,265	735			
	賃借料支出	23,000	22,977	23			
	助成金支出	380,000	379,950	50			
	助成金支出	380,000	379,950	50			
	その他の助成金支出	380,000	379,950	50			
	事業活動支出計(2)	2,470,000	2,459,931	10,069			
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	32,000		32,000			
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)					
	支	施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収	その他の活動収入計(7)					
	支	その他の活動支出計(8)					
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)						
	予備費支出(10)	103,000	—	32,000			
		-71,000					
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)						
	前期末支払資金残高(12)						
	当期末支払資金残高(11)+(12)						

(事業費支出) 消耗器具備品費支出 69,000

(事務費支出) 通信運搬費支出 2,000

共同募金配分金事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	経常経費補助金収益	2,445,531	2,359,814	85,717
	益	共同募金配分金収益	2,445,531	2,359,814	85,717
		一般募金配分金収益	2,347,536	2,287,270	60,266
		歳末たすけあい配分金収益	97,995	72,544	25,451
		事業収益	14,400	118,600	-104,200
		食事サービス収益	14,400	118,600	-104,200
		サービス活動収益計(1)	2,459,931	2,478,414	-18,483
	費	事業費	1,503,002	1,130,973	372,029
		教養娯楽費	222,960	242,911	-19,951
		諸謝金	451,484		451,484
		消耗器具備品費	586,494	600,435	-13,941
		業務委託費	232,900	248,600	-15,700
		保険料		2,152	-2,152
		車両費	9,164	36,875	-27,711
		事務費	576,979	957,441	-380,462
		事務消耗品費	20,425	226,417	-205,992
		通信運搬費	53,970	42,908	11,062
		広報費	478,159	604,972	-126,813
		業務委託費	183	204	-21
手数料		1,265	59,963	-58,698	
賃借料		22,977	22,977		
用	助成金費用	379,950	390,000	-10,050	
	助成金費用	379,950	390,000	-10,050	
	その他の助成金費用	379,950	390,000	-10,050	
	サービス活動費用計(2)	2,459,931	2,478,414	-18,483	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				
サービス活動外増減の部	収	サービス活動外収益計(4)			
	費				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
	経常増減差額(7)=(3)+(6)				
特別増減の部	収	特別収益計(8)			
	費用				
		特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)				

共同募金配分金事業拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	66,082	16,331	49,751	流動負債	66,082	16,331	49,751
現金預金	66,082	16,331	49,751	事業未払金	66,082	16,331	49,751
				負債の部合計	66,082	16,331	49,751
				純 資 産 の 部			
				純資産の部合計			
資産の部合計	66,082	16,331	49,751	負債及び純資産の部合計	66,082	16,331	49,751

計算書類に対する注記

(共同募金配分金事業拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(2) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理をしている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 共同募金配分金事業拠点計算書類(会計基準省令 第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

当拠点区分におけるサービス区分の内容

「高齢者対象福祉事業サービス区分」

「障がい児者対象福祉事業サービス区分」

「児童青少年対象福祉事業サービス区分」

「住民全般対象福祉事業サービス区分」

「歳末たすけあい事業サービス区分」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を
明らかにするために必要な事項
該当なし

共同募金配分金事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		共同募金配分金事業					小計	内部取引消去	拠点区分合計
		高齢者対象福祉事業	障がい児者対象福祉事業	児童青少年対象福祉事業	住民全般対象福祉事業	歳末たすけあい事業			
事業活動による収支	収入	經常経費補助金収入	223,388	149,968	576,149	1,398,031	97,995	2,445,531	2,445,531
		共同募金配分金収入	223,388	149,968	576,149	1,398,031	97,995	2,445,531	2,445,531
		一般募金配分金収入	223,388	149,968	576,149	1,398,031		2,347,536	2,347,536
		歳末たすけあい配分金収入					97,995	97,995	97,995
		事業収入	14,400					14,400	14,400
		食事サービス収入	14,400					14,400	14,400
		事業活動収入計(1)	237,788	149,968	576,149	1,398,031	97,995	2,459,931	2,459,931
	支出	事業費支出	224,764	140,230	172,630	881,428	83,950	1,503,002	1,503,002
		教養娯楽費支出		140,230	82,730			222,960	222,960
		諸謝金支出				443,384	8,100	451,484	451,484
		消耗器具備品費支出	220,419			293,586	72,489	586,494	586,494
		業務委託費支出			89,900	143,000		232,900	232,900
		車輦費支出	4,345			1,458	3,361	9,164	9,164
		事務費支出	13,024	9,738	23,569	516,603	14,045	576,979	576,979
		事務消耗品費支出	7,476		8,379	4,570		20,425	20,425
		通信運搬費支出		6,720	5,880	29,400	11,970	53,970	53,970
		広報費支出				478,159		478,159	478,159
		業務委託費支出	183					183	183
		手数料支出	385		330	550		1,265	1,265
賃借料支出		4,980	3,018	8,980	3,924	2,075	22,977	22,977	
	助成金支出			379,950		379,950	379,950		
	助成金支出			379,950		379,950	379,950		
	その他の助成金支出			379,950		379,950	379,950		
	事業活動支出計(2)	237,788	149,968	576,149	1,398,031	97,995	2,459,931	2,459,931	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)									
施設整備等による収支	収入								
	施設整備等収入計(4)								
支出									
	施設整備等支出計(5)								
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)									
その他の活動による収支	収入								
	その他の活動収入計(7)								
支出									
	その他の活動支出計(8)								
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)									
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)									
前期末支払資金残高(11)									
当期末支払資金残高(10)+(11)									

受託事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	受託金収入	18,755,000	18,386,324	368,676		
	市区町村受託金収入	17,618,000	17,477,741	140,259		
	敬老会事業受託金収入	892,000	797,337	94,663		
	高齢者ボランティア事業受託金収入	2,877,000	2,877,000			
	生活支援コーディネート事業受託金収入	6,801,000	6,755,404	45,596		
	基幹相談支援センター事業受託金収入	7,048,000	7,048,000			
	都道府県社協受託金収入	1,137,000	908,583	228,417		
	資金貸付事業受託金収入	726,000	539,710	186,290		
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	411,000	368,873	42,127		
	事業収入	300,000	230,000	70,000		
	その他の収入	300,000	230,000	70,000		
	事業活動収入計(1)		19,055,000	18,616,324	438,676	
	事業活動による支出	人件費支出	15,132,000	15,118,890	13,110	
		職員給料支出	9,253,000	9,245,779	7,221	
職員賞与支出		2,431,000	2,426,894	4,106		
非常勤職員給与支出		892,000	891,447	553		
退職給付支出		429,000	428,400	600		
法定福利費支出		2,127,000	2,126,370	630		
事業費支出		737,000	735,804	1,196		
諸謝金支出		116,000	116,000			
消耗器具備品費支出		531,000	530,575	425		
業務委託費支出		84,000	83,840	160		
保険料支出		2,000	1,818	182		
車輛費支出		4,000	3,571	429		
事務費支出		3,048,000	2,622,082	425,918		
福利厚生費支出		50,000	46,512	3,488		
研修研究費支出		20,000	300	19,700		
事務消耗品費支出		489,000	376,046	112,954		
水道光熱費支出		38,000	37,775	225		
修繕費支出		137,000	136,560	440		
通信運搬費支出		681,000	470,564	210,436		
会議費支出		50,000	11,900	38,100		
広報費支出		21,000	20,691	309		
業務委託費支出		210,000	207,259	2,741		
手数料支出		116,000	107,175	8,825		
保険料支出		166,000	147,980	18,020		
賃借料支出	220,000	219,444	556			
租税公課支出	538,000	534,622	3,378			
保守料支出	29,000	26,602	2,398			
諸会費支出	8,000	7,500	500			
車輛費支出	274,000	271,152	2,848			
雑支出	1,000		1,000			
事業活動支出計(2)		18,917,000	18,476,776	440,224		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		138,000	139,548	-1,548		
施設整備等に	収入					
	施設整備等収入計(4)					
支						

受託事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
よる 収 支	出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収				
	拠点区分間繰入金収入	53,000		53,000	
	拠点区分間繰入金収入	53,000		53,000	
	その他の活動収入計(7)	53,000		53,000	
	支				
拠点区分間繰入金支出	140,000	139,548	452		
拠点区分間繰入金支出	140,000	139,548	452		
	出				
	その他の活動支出計(8)	140,000	139,548	452	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-87,000	-139,548	52,548	
	予備費支出(10)	53,000	—	51,000	
		-2,000			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

(事業費支出) 消耗器具備品費支出 2,000

受託事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サ ー ビ ス 活 動 の 部	収	受託金収益	18,386,324	17,674,552	711,772	
		市区町村受託金収益	17,477,741	16,383,241	1,094,500	
		敬老会事業受託金収益	797,337	462,584	334,753	
		高齢者ボランティア事業受託金収益	2,877,000	2,807,000	70,000	
		生活支援コーディネート事業受託金収益	6,755,404	6,291,543	463,861	
		基幹相談支援センター事業受託金収益	7,048,000	6,822,114	225,886	
		都道府県社協受託金収益	908,583	1,291,311	-382,728	
		資金貸付事業受託金収益	539,710	982,504	-442,794	
		福祉サービス利用援助事業受託金収益	368,873	308,807	60,066	
		益	事業収益	230,000	228,000	2,000
		その他の収益	230,000	228,000	2,000	
		介護保険事業収益		1,075,391	-1,075,391	
		その他の事業収益		1,075,391	-1,075,391	
		受託事業収益(公費)		1,075,391	-1,075,391	
	サービス活動収益計(1)	18,616,324	18,977,943	-361,619		
	ビ ス 活 動 費 用	人件費	15,118,890	15,574,242	-455,352	
	職員給料	9,245,779	8,540,582	705,197		
	職員賞与	2,426,894	2,335,230	91,664		
	非常勤職員給与	891,447	2,247,943	-1,356,496		
	退職給付費用	428,400	426,420	1,980		
	法定福利費	2,126,370	2,024,067	102,303		
	事業費	735,804	557,682	178,122		
	教養娯楽費		44,628	-44,628		
	諸謝金	116,000	47,600	68,400		
	消耗器具備品費	530,575	403,704	126,871		
	業務委託費	83,840		83,840		
	保険料	1,818	2,802	-984		
	車輦費	3,571	58,948	-55,377		
	事務費	2,622,082	2,715,645	-93,563		
	福利厚生費	46,512	46,998	-486		
	研修研究費	300	27,500	-27,200		
	事務消耗品費	376,046	916,297	-540,251		
	印刷製本費		3,010	-3,010		
	水道光熱費	37,775	64,950	-27,175		
	修繕費	136,560	149,601	-13,041		
	通信運搬費	470,564	591,173	-120,609		
	会議費	11,900	6,148	5,752		
	広報費	20,691	20,257	434		
	業務委託費	207,259	109,258	98,001		
	手数料	107,175	107,044	131		
	保険料	147,980	180,465	-32,485		
	賃借料	219,444	192,416	27,028		
	租税公課	534,622	10,550	524,072		
	保守料	26,602	53,648	-27,046		
	諸会費	7,500	7,500			
	車輦費	271,152	228,830	42,322		
	サービス活動費用計(2)	18,476,776	18,847,569	-370,793		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	139,548	130,374	9,174		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	サービス活動外収益計(4)				
	費 用	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					

受託事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
経常増減差額(7)=(3)+(6)		139,548	130,374	9,174
特別増減の部	収 益			
	拠点区分間繰入金収益		4,986	-4,986
	拠点区分間繰入金収益		4,986	-4,986
	特別収益計(8)		4,986	-4,986
	費 用			
	拠点区分間繰入金費用	139,548	135,360	4,188
	拠点区分間繰入金費用	139,548	135,360	4,188
	特別費用計(9)	139,548	135,360	4,188
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-139,548	-130,374	-9,174
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			

受託事業拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	2,775,053	1,536,013	1,239,040	流動負債	2,775,053	1,536,013	1,239,040
現金預金	686,749	788,045	-101,296	事業未払金	1,608,083	1,143,848	464,235
事業未収金	2,004,604	663,788	1,340,816	拠点区分間借入金	1,166,970	392,165	774,805
前払費用	83,700	84,180	-480	負債の部合計	2,775,053	1,536,013	1,239,040
				純 資 産 の 部			
				純資産の部合計			
資産の部合計	2,775,053	1,536,013	1,239,040	負債及び純資産の部合計	2,775,053	1,536,013	1,239,040

計算書類に対する注記

(受託事業拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(2) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理をしている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 受託事業拠点計算書類(会計基準省令 第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

当拠点区分におけるサービス区分の内容

「受託敬老会事業サービス区分」

「受託資金貸付事業サービス区分」

「受託福祉サービス利用援助事業サービス区分」

「受託高齢者ボランティア事業サービス区分」

「受託生活支援コーディネート業務事業サービス区分」

「受託基幹相談支援センター事業サービス区分」

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,004,604	0	2,004,604
合 計	2,004,604	0	2,004,604

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象

令和6年4月1日より、社会福祉事業であった「受託生活支援コーディネート業務事業」は、公益事業として「御嵩町地域包括支援センター事業」に含める。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

受託事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		受託事業							内部取引消去	拠点区分合計	
		受託敬老会事業	受託資金貸付事業	受託福祉サービス 利用援助事業	受託高齢者ボラン ティア事業	受託生活支援コ ンネット業務事業	受託基幹相談支援 センター事業	小計			
事業活動による収入	受託金収入	797,337	539,710	368,873	2,877,000	6,755,404	7,048,000	18,386,324		18,386,324	
	市区町村受託金収入	797,337			2,877,000	6,755,404	7,048,000	17,477,741		17,477,741	
	敬老会事業受託金収入	797,337						797,337		797,337	
	高齢者ボランティア活動支援金収入				2,877,000			2,877,000		2,877,000	
	生活支援ネット事業受託金収入					6,755,404		6,755,404		6,755,404	
	高齢者相談センター事業受託金収入						7,048,000	7,048,000		7,048,000	
	都道府県社協受託金収入		539,710	368,873				908,583		908,583	
	資金貸付事業受託金収入		539,710					539,710		539,710	
	福祉センター活動受託金収入			368,873				368,873		368,873	
	事業収入			230,000				230,000		230,000	
	その他の収入			230,000				230,000		230,000	
	事業活動収入計(1)	797,337	539,710	598,873	2,877,000	6,755,404	7,048,000	18,616,324		18,616,324	
	事業活動による支出	人件費支出			49,000	2,557,668	6,362,998	6,149,224	15,118,890		15,118,890
		職員給料支出				1,861,254	4,033,638	3,350,887	9,245,779		9,245,779
		職員賞与支出				356,150	1,197,344	873,400	2,426,894		2,426,894
		非常勤職員給与支出			49,000			842,447	891,447		891,447
		退職給付支出						230,400	428,400		428,400
		法定福利費支出				340,264	901,616	884,490	2,126,370		2,126,370
		事業費支出	634,556			16,000	85,248		735,804		735,804
諸謝金支出		100,000			16,000			116,000		116,000	
消耗器具備品費支出		529,167				1,408		530,575		530,575	
業務委託費支出						83,840		83,840		83,840	
保険料支出		1,818						1,818		1,818	
車輦費支出		3,571						3,571		3,571	
事務費支出		162,781	539,710	549,873	303,332	228,390	837,996	2,622,082		2,622,082	
福利厚生費支出					12,276	11,908	22,328	46,512		46,512	
研修研究費支出				300				300		300	
事務消耗品費支出		4,189	252,024	41,832	12,833	39,543	25,625	376,046		376,046	
水道光熱費支出							37,775	37,775		37,775	
修繕費支出				101,772	2,200		32,588	136,560		136,560	
通信運搬費支出		83,430	104,385	65,920	39,811	82,633	94,385	470,564		470,564	
会議費支出						11,900		11,900		11,900	
広報費支出				20,691				20,691		20,691	
業務委託費支出					66,387	6,920	133,952	207,259		207,259	
手数料支出		715	105,110	1,350				107,175		107,175	
保険料支出			124,154	548	868	22,410	147,980		147,980		
賃借料支出	1,962	72,336	42,921		45,345	56,880	219,444		219,444		
租税公課支出	72,485		6,800	130,773		324,564	534,622		534,622		
保守料支出				26,602			26,602		26,602		
請会費支出		5,855	144,133		29,273	7,500	7,500		7,500		
車輦費支出				11,902		79,989	271,152		271,152		
事業活動支出計(2)	797,337	539,710	598,873	2,877,000	6,676,636	6,987,220	18,476,776		18,476,776		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)						78,768	60,780	139,548		139,548	
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)										
	施設整備等収入										
	施設整備等収入										
	施設整備等収入										
施設整備等による支出	施設整備等支出計(5)										
	施設整備等支出										
	施設整備等支出										
	施設整備等支出										
その他の活動による収入	その他の活動収入計(7)										
	拠点区分間繰入金支出					78,768	60,780	139,548		139,548	
	拠点区分間繰入金支出					78,768	60,780	139,548		139,548	
	その他の活動収入										
その他の活動による支出	その他の活動支出計(8)					78,768	60,780	139,548		139,548	
	その他の活動支出					78,768	60,780	139,548		139,548	
	その他の活動支出										
	その他の活動支出										
当期資金収支差額合計(10)=(3)-(8)											
前期末支払資金残高(11)											
当期末支払資金残高(10)+(11)											

介護保険等事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動に よる 収入 支出	寄附金収入	20,000	43,000	-23,000		
	経常経費寄附金収入	20,000	43,000	-23,000		
	介護保険事業収入	77,333,000	76,454,625	878,375		
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	45,000,000	44,784,625	215,375		
	介護報酬収入	45,000,000	44,784,625	215,375		
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	5,950,000	5,826,139	123,861		
	介護負担金収入(公費)	93,000	130,278	-37,278		
	介護負担金収入(一般)	5,857,000	5,695,861	161,139		
	居宅介護支援介護料収入	22,352,000	22,203,310	148,690		
	居宅介護支援介護料収入	22,352,000	22,203,310	148,690		
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	3,000,000	2,587,224	412,776		
	事業費収入	2,700,000	2,279,703	420,297		
	事業負担金収入(一般)	300,000	307,521	-7,521		
	利用者等利用料収入	650,000	482,850	167,150		
	その他の利用料収入	650,000	482,850	167,150		
	その他の事業収入	381,000	570,477	-189,477		
	補助金事業収入(公費)	96,000	196,718	-100,718		
	補助金事業収入(一般)	74,000	151,519	-77,519		
	その他の事業収入	211,000	222,240	-11,240		
	その他の収入	401,000	394,804	6,196		
	受入研修費収入	5,000	4,500	500		
	雑収入	396,000	390,304	5,696		
	雑収入	396,000	390,304	5,696		
	事業活動収入計(1)	77,754,000	76,892,429	861,571		
		人件費支出	70,963,000	70,741,113	221,887	
		職員給料支出	23,372,000	23,371,588	412	
		職員賞与支出	6,752,000	6,751,549	451	
	非常勤職員給与支出	31,138,000	30,977,219	160,781		
	退職給付支出	1,351,000	1,329,120	21,880		
	法定福利費支出	8,350,000	8,311,637	38,363		
	事業費支出	947,000	938,221	8,779		
	消耗器具備品費支出	141,000	140,050	950		
	保険料支出	9,000	7,796	1,204		
	車輛費支出	787,000	786,828	172		
	雑支出	10,000	3,547	6,453		
	事務費支出	7,910,000	7,523,909	386,091		
	福利厚生費支出	463,000	454,804	8,196		
	職員被服費支出	78,000	77,153	847		
	研修研究費支出	1,177,000	1,176,230	770		
	事務消耗品費支出	1,170,000	1,081,317	88,683		
	印刷製本費支出	7,000	6,080	920		
	水道光熱費支出	707,000	604,376	102,624		
	修繕費支出	492,000	491,920	80		
	通信運搬費支出	1,153,000	1,152,610	390		
	業務委託費支出	1,409,000	1,281,105	127,895		
	手数料支出	137,000	136,469	531		
	保険料支出	384,000	342,108	41,892		
	賃借料支出	441,000	440,760	240		
	租税公課支出	45,000	32,830	12,170		
	保守料支出	71,000	70,983	17		
	諸会費支出	10,000	10,000			

介護保険等事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
	車両費支出	166,000	165,164	836		
	利用者負担軽減額	93,000	72,291	20,709		
	利用者負担軽減額	93,000	72,291	20,709		
	事業活動支出計(2)	79,913,000	79,275,534	637,466		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-2,159,000	-2,383,105	224,105		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	458,000	435,600	22,400	
		器具及び備品取得支出	458,000	435,600	22,400	
		施設整備等支出計(5)	458,000	435,600	22,400	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-458,000	-435,600	-22,400		
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入	747,000	745,800	1,200	
		長期前払費用収入	747,000	745,800	1,200	
		その他の活動収入計(7)	747,000	745,800	1,200	
	支出	長期前受収益支出	89,000	88,500	500	
		長期前受収益支出	89,000	88,500	500	
		積立資産支出	385,000	375,420	9,580	
		退職給付引当資産支出	385,000	375,420	9,580	
		拠点区分間繰入金支出	410,000	410,000		
		拠点区分間繰入金支出	410,000	410,000		
		その他の活動支出計(8)	884,000	873,920	10,080	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-137,000	-128,120	-8,880		
	予備費支出(10)	1,877,000	—	1,141,000		
		-736,000				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-3,895,000	-2,946,825	-948,175		
	前期末支払資金残高(12)	36,324,483	36,324,483			
	当期末支払資金残高(11)+(12)	32,429,483	33,377,658	-948,175		

（事業費支出） 消耗器具備品費支出 11,000、車両費支出25,000
（事務費支出） 業務委託費支出 700,000

介護保険等事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	寄附金収益	43,000	40,000	3,000
		経常経費寄附金収益	43,000	40,000	3,000
		介護保険事業収益	76,454,625	75,590,445	864,180
		居宅介護料収益（介護報酬収益）	44,784,625	44,181,889	602,736
		介護報酬収益	44,784,625	44,181,889	602,736
		居宅介護料収益（利用者負担金収益）	5,826,139	5,470,124	356,015
		介護負担金収益（公費）	130,278	93,625	36,653
		介護負担金収益（一般）	5,695,861	5,376,499	319,362
		居宅介護支援介護料収益	22,203,310	21,499,610	703,700
		居宅介護支援介護料収益	22,203,310	21,499,610	703,700
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	2,587,224	3,073,692	-486,468	
	事業費収益	2,279,703	2,748,048	-468,345	
	事業負担金収益（一般）	307,521	325,644	-18,123	
	利用者等利用料収益	482,850	265,720	217,130	
	その他の利用料収益	482,850	265,720	217,130	
	その他の事業収益	570,477	1,099,410	-528,933	
	補助金事業収益（公費）	196,718	816,910	-620,192	
	補助金事業収益（一般）	151,519	63,500	88,019	
	その他の事業収益	222,240	219,000	3,240	
		サービス活動収益計(1)	76,497,625	75,630,445	867,180
ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	71,742,917	63,963,206	7,779,711
		職員給料	23,371,588	18,595,495	4,776,093
		職員賞与	4,495,004	4,104,399	390,605
		賞与引当金繰入	2,848,975	2,256,545	592,430
		非常勤職員給与	30,977,219	29,616,014	1,361,205
		退職給付費用	1,738,494	1,660,617	77,877
		法定福利費	8,311,637	7,730,136	581,501
		事業費	938,221	839,779	98,442
		消耗器具備品費	140,050	144,097	-4,047
		保険料	7,796	6,198	1,598
		車両費	786,828	654,631	132,197
		雑費	3,547	34,853	-31,306
		事務費	7,523,909	5,763,616	1,760,293
		福利厚生費	454,804	448,892	5,912
		職員被服費	77,153		77,153
		研修研究費	1,176,230	490,110	686,120
		事務消耗品費	1,081,317	394,318	686,999
		印刷製本費	6,080	5,270	810
		水道光熱費	604,376	720,192	-115,816
		修繕費	491,920	277,211	214,709
		通信運搬費	1,152,610	1,075,743	76,867
		業務委託費	1,281,105	1,168,730	112,375
		手数料	136,469	138,457	-1,988
		保険料	342,108	347,988	-5,880
		賃借料	440,760	437,518	3,242
		租税公課	32,830	34,100	-1,270
		保守料	70,983	58,177	12,806
		諸会費	10,000	10,000	
車両費	165,164	156,910	8,254		
利用者負担軽減額	72,291	67,566	4,725		
利用者負担軽減額	72,291	67,566	4,725		
減価償却費	451,198	412,392	38,806		
減価償却費	451,198	412,392	38,806		
国庫補助金等特別積立金取崩額	-222,225	-222,225			
国庫補助金等特別積立金取崩額	-222,225	-222,225			
	サービス活動費用計(2)	80,506,311	70,824,334	9,681,977	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-4,008,686	4,806,111	-8,814,797	
サ ー ビ ス	収 益	その他のサービス活動外収益	394,804	684,325	-289,521
		受入研修費収益	4,500	4,500	
		雑収益	390,304	679,825	-289,521
		サービス活動外収益計(4)	394,804	684,325	-289,521

介護保険等事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
活動外増減の部	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	394,804	684,325	-289,521	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-3,613,882	5,490,436	-9,104,318	
特別増減の部	収益	拠点区分間固定資産移管収益	5,381		5,381
		拠点区分間固定資産移管収益	5,381		5,381
		特別収益計(8)	5,381		5,381
	費用	拠点区分間繰入金費用	410,000	5,500,000	-5,090,000
		拠点区分間繰入金費用	410,000	5,500,000	-5,090,000
		特別費用計(9)	410,000	5,500,000	-5,090,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-404,619	-5,500,000	5,095,381	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-4,018,501	-9,564	-4,008,937	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	36,206,295	36,215,859	-9,564	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	32,187,794	36,206,295	-4,018,501	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	32,187,794	36,206,295	-4,018,501	

介護保険等事業拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	38,542,937	40,911,750	-2,368,813	流動負債	8,014,254	6,843,812	1,170,442
現金預金	25,585,157	27,025,765	-1,440,608	事業未払金	5,076,779	4,498,767	578,012
事業未収金	12,101,636	12,662,701	-561,065	前受収益	88,500	88,500	
未収補助金	70,418	6,901	63,517	賞与引当金	2,848,975	2,256,545	592,430
前払費用	767,406	769,108	-1,702	固定負債	3,987,379	3,666,505	320,874
拠点区分間貸付金	18,320	447,275	-428,955	長期前受収益	147,500	236,000	-88,500
固定資産	6,016,606	6,397,203	-380,597	退職給付引当金	3,839,879	3,430,505	409,374
その他の固定資産	6,016,606	6,397,203	-380,597	負債の部合計	12,001,633	10,510,317	1,491,316
車輛運搬具	8,271,735	7,562,620	709,115	純 資 産 の 部			
器具及び備品	1,090,800	655,200	435,600	国庫補助金等特別積立金	370,116	592,341	-222,225
減価償却累計額 △	8,858,793	7,955,804	902,989	国庫補助金等特別積立金	370,116	592,341	-222,225
リサイクル料金預託金	70,940	65,560	5,380	次期繰越活動増減差額	32,187,794	36,206,295	-4,018,501
ソフトウェア	406,964	664,287	-257,323	次期繰越活動増減差額	32,187,794	36,206,295	-4,018,501
退職給付引当資産	3,945,960	3,570,540	375,420	（うち当期活動増減差額）	-4,018,501	-9,564	-4,008,937
長期前払費用	1,089,000	1,834,800	-745,800	純資産の部合計	32,557,910	36,798,636	-4,240,726
資産の部合計	44,559,543	47,308,953	-2,749,410	負債及び純資産の部合計	44,559,543	47,308,953	-2,749,410

計算書類に対する注記

(介護保険等事業拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア 定額法

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金のうち、本会負担額）を計上している。

② 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する金額を見積り計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理をしている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 民間退職共済制度

正職員について、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職手当共済制度に加入している。

(2) 独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部

正職員について、独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部の実施する退職手当共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 介護保険等事業拠点計算書類(会計基準省令 第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書 (別紙 3 (㉑))

当拠点区分におけるサービス区分の内容

「居宅介護支援事業サービス区分」

「介護保険訪問介護事業サービス区分」

(3) 拠点区分資金収支明細書 (別紙 3 (㉒))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,101,636	0	12,101,636
未収補助金	70,418	0	70,418
合 計	12,172,054	0	12,172,054

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)	期末取得原価(G=E+F)		摘要	
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】															
車輜運搬具	8	0	1	0	0	0	0	0	9	0	8,271,726	70,000	8,271,735	70,000	
器具備品	262,008	163,941	435,600	0	193,875	71,025	0	0	503,733	92,916	587,067	191,184	1,090,800	284,100	
その他の固定資産(有形固定資産)計	262,016	163,941	435,601	0	193,875	71,025	0	0	503,742	92,916	8,858,793	261,184	9,362,535	354,100	
【その他の固定資産(無形固定資産)】															
ソフトウェア	664,287	428,400	0	0	257,323	151,200	0	0	406,964	277,200	702,936	478,800	1,109,900	756,000	
その他の固定資産(無形固定資産)計	664,287	428,400	0	0	257,323	151,200	0	0	406,964	277,200	702,936	478,800	1,109,900	756,000	
その他の固定資産計	926,303	592,341	435,601	0	451,198	222,225	0	0	910,706	370,116	9,561,729	739,984	10,472,435	1,110,100	
基本財産及びその他の固定資産計	926,303	592,341	435,601	0	451,198	222,225	0	0	910,706	370,116	9,561,729	739,984	10,472,435	1,110,100	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	926,303	592,341	435,601	0	451,198	222,225	0	0	910,706	370,116	9,561,729	739,984	10,472,435	1,110,100	

引当金明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人御嵩町社会福祉協議会
拠点区分 介護保険等事業

別紙 3 (9)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,256,545	2,848,975 ()	2,256,545	()	2,848,975	
退職給付引当金	3,430,505	409,374 ()		()	3,839,879	
計	5,687,050	3,258,349 ()	2,256,545	()	6,688,854	

介護保険等事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		居宅介護支援事業	介護保険訪問介護事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	寄附金収益	3,000	40,000	43,000		43,000
	経常経費寄附金収益	3,000	40,000	43,000		43,000
	介護保険事業収益	22,449,023	54,005,602	76,454,625		76,454,625
	居宅介護料収益(介護報酬収益)		44,784,625	44,784,625		44,784,625
	介護報酬収益		44,784,625	44,784,625		44,784,625
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)		5,826,139	5,826,139		5,826,139
	介護負担金収益(公費)		130,278	130,278		130,278
	介護負担金収益(一般)		5,695,861	5,695,861		5,695,861
	居宅介護支援介護料収益	22,203,310		22,203,310		22,203,310
	居宅介護支援介護料収益	22,203,310		22,203,310		22,203,310
	介護予防・日常生活支援総合事業収益		2,587,224	2,587,224		2,587,224
	事業費収益		2,279,703	2,279,703		2,279,703
	事業負担金収益(一般)		307,521	307,521		307,521
	利用者等利用料収益		482,850	482,850		482,850
	その他の利用料収益		482,850	482,850		482,850
	その他の事業収益	245,713	324,764	570,477		570,477
	補助金事業収益(公費)		196,718	196,718		196,718
補助金事業収益(一般)	23,473	128,046	151,519		151,519	
その他の事業収益	222,240		222,240		222,240	
サービス活動収益計(1)	22,452,023	54,045,602	76,497,625		76,497,625	
人件費	21,188,331	50,554,586	71,742,917		71,742,917	
職員給料	9,959,723	13,411,865	23,371,588		23,371,588	
職員賞与	1,312,895	3,182,109	4,495,004		4,495,004	
賞与引当金繰入	1,052,542	1,796,433	2,848,975		2,848,975	
非常勤職員給与	5,654,025	25,323,194	30,977,219		30,977,219	
退職給付費用	728,369	1,010,125	1,738,494		1,738,494	
法定福利費	2,480,777	5,830,860	8,311,637		8,311,637	
事業費		938,221	938,221		938,221	
消耗器具備品費		140,050	140,050		140,050	
保険料		7,796	7,796		7,796	
車両費		786,828	786,828		786,828	
雑費		3,547	3,547		3,547	
事務費	3,022,933	4,500,976	7,523,909		7,523,909	
福利厚生費	255,589	199,215	454,804		454,804	
職員被服費		77,153	77,153		77,153	
研修研究費	104,200	1,072,030	1,176,230		1,176,230	
事務消耗品費	903,612	177,705	1,081,317		1,081,317	
印刷製本費	6,080		6,080		6,080	
水道光熱費	207,754	396,622	604,376		604,376	
修繕費	100,815	391,105	491,920		491,920	
通信運搬費	276,823	875,787	1,152,610		1,152,610	
業務委託費	624,524	656,581	1,281,105		1,281,105	
手数料	7,750	128,719	136,469		136,469	
保険料	114,105	228,003	342,108		342,108	
賃借料	224,628	216,132	440,760		440,760	
租税公課	14,430	18,400	32,830		32,830	
保守料	7,459	63,524	70,983		70,983	
諸会費	10,000		10,000		10,000	
車両費	165,164		165,164		165,164	
利用者負担軽減額		72,291	72,291		72,291	
利用者負担軽減額		72,291	72,291		72,291	
減価償却費	113,443	337,755	451,198		451,198	
減価償却費	113,443	337,755	451,198		451,198	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-27,775	-194,450	-222,225		-222,225	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-27,775	-194,450	-222,225		-222,225	
サービス活動費用計(2)	24,296,932	56,209,379	80,506,311		80,506,311	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-1,844,909	-2,163,777	-4,008,686		-4,008,686	
その他のサービス活動外収益	393,121	1,683	394,804		394,804	
受入研修費収益	4,500		4,500		4,500	
雑収益	388,621	1,683	390,304		390,304	
サービス活動外収益計(4)	393,121	1,683	394,804		394,804	
サービス活動外費用計(5)						
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	393,121	1,683	394,804		394,804	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-1,451,788	-2,162,094	-3,613,882		-3,613,882	

積立金・積立資産明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人御嵩町社会福祉協議会
拠点区分 介護保険等事業

別紙 3 (12)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産 共済会預け金	3,570,540	375,420		3,945,960	退職給付引当金に対応
計	3,570,540	375,420		3,945,960	

障害福祉サービス等事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業	障害福祉サービス等事業収入	14,794,000	14,570,824	223,176	
	自立支援給付費収入	13,122,000	12,983,895	138,105	
	介護給付費収入	9,800,000	9,999,945	-199,945	
	計画相談支援給付費収入	3,322,000	2,983,950	338,050	
	障害児施設給付費収入	1,305,000	1,195,340	109,660	
	障害児相談支援給付費収入	1,305,000	1,195,340	109,660	
	利用者負担金収入	60,000	35,853	24,147	
	その他の事業収入	307,000	355,736	-48,736	
	補助金事業収入(公費)	109,000	135,000	-26,000	
	補助金事業収入(一般)	18,000	24,100	-6,100	
	受託事業収入(公費)	180,000	196,636	-16,636	
	その他の収入		89,460	-89,460	
	雑収入		89,460	-89,460	
	雑収入		89,460	-89,460	
	事業活動収入計(1)	14,794,000	14,660,284	133,716	
	活動	人件費支出	9,390,000	8,138,971	1,251,029
職員給料支出		469,000	406,981	62,019	
職員賞与支出		250,000	205,725	44,275	
非常勤職員給与支出		7,879,000	6,798,432	1,080,568	
退職給付支出		30,000	30,000		
法定福利費支出		762,000	697,833	64,167	
事業費支出		163,000	78,147	84,853	
消耗器具備品費支出		50,000	6,461	43,539	
保険料支出		5,000	810	4,190	
車輦費支出		108,000	70,876	37,124	
事務費支出		1,371,000	1,266,676	104,324	
福利厚生費支出		49,000	37,122	11,878	
職員被服費支出		13,000	12,785	215	
研修研究費支出		110,000	105,150	4,850	
事務消耗品費支出		77,000	62,390	14,610	
水道光熱費支出		134,000	113,318	20,682	
修繕費支出		80,000	67,072	12,928	
通信運搬費支出		188,000	187,454	546	
業務委託費支出		300,000	298,563	1,437	
手数料支出		10,000	6,786	3,214	
保険料支出		53,000	50,124	2,876	
賃借料支出		153,000	142,296	10,704	
租税公課支出		14,000	11,200	2,800	
保守料支出	82,000	81,882	118		
諸会費支出	8,000	7,500	500		
車輦費支出	100,000	83,034	16,966		
事業活動支出計(2)	10,924,000	9,483,794	1,440,206		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,870,000	5,176,490	-1,306,490		
施設整備等	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
による収支	固定資産取得支出	209,000	209,000		
	器具及び備品取得支出	209,000	209,000		
	施設整備等支出計(5)	209,000	209,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-209,000	-209,000			
その	長期前受収益収入	563,000	550,000	13,000	
	長期前受収益収入	563,000	550,000	13,000	

障害福祉サービス等事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
他の活動による収入	その他の活動による収入	71,000	71,000			
	長期前払費用収入	71,000	71,000			
	その他の活動収入計(7)	634,000	621,000	13,000		
	長期前受収益支出	長期前受収益支出	71,000	71,000		
		長期前受収益支出	71,000	71,000		
		その他の活動による支出	2,278,000	2,231,420	46,580	
		長期前払費用支出	2,278,000	2,231,420	46,580	
		その他の活動支出計(8)	2,349,000	2,302,420	46,580	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,715,000	-1,681,420	-33,580		
	予備費支出(10)	1,100,000	—	1,100,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	846,000	3,286,070	-2,440,070			
前期末支払資金残高(12)	5,288,085	5,288,085				
当期末支払資金残高(11)+(12)	6,134,085	8,574,155	-2,440,070			

障害福祉サービス等事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	障害福祉サービス等事業収益	14,570,824	10,416,707	4,154,117		
		自立支援給付費収益	12,983,895	9,495,893	3,488,002		
		介護給付費収益	9,999,945	6,713,673	3,286,272		
		計画相談支援給付費収益	2,983,950	2,782,220	201,730		
		障害児施設給付費収益	1,195,340	402,450	792,890		
		障害児相談支援給付費収益	1,195,340	402,450	792,890		
		利用者負担金収益	35,853	58,995	-23,142		
		その他の事業収益	355,736	459,369	-103,633		
		補助金事業収益(公費)	135,000	254,845	-119,845		
		補助金事業収益(一般)	24,100	19,500	4,600		
		受託事業収益(公費)	196,636	185,024	11,612		
		サービス活動収益計(1)	14,570,824	10,416,707	4,154,117		
		サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	8,138,971	8,685,727	-546,756
				職員給料	406,981	500,825	-93,844
職員賞与	205,725			128,196	77,529		
非常勤職員給与	6,798,432			7,504,218	-705,786		
退職給付費用	30,000			30,000			
法定福利費	697,833			522,488	175,345		
事業費	78,147			228,630	-150,483		
消耗器具備品費	6,461			49,510	-43,049		
保険料	810			1,272	-462		
車両費	70,876			177,848	-106,972		
事務費	1,266,676			1,091,848	174,828		
福利厚生費	37,122			89,869	-52,747		
職員被服費	12,785				12,785		
研修研究費	105,150			39,440	65,710		
事務消耗品費	62,390			55,127	7,263		
水道光熱費	113,318			138,553	-25,235		
修繕費	67,072			65,570	1,502		
通信運搬費	187,454			235,848	-48,394		
業務委託費	298,563			109,225	189,338		
手数料	6,786			7,771	-985		
保険料	50,124			50,219	-95		
賃借料	142,296			146,172	-3,876		
租税公課	11,200			4,050	7,150		
保守料	81,882			91,847	-9,965		
諸会費	7,500			7,500			
車両費	83,034			50,657	32,377		
減価償却費	291,304			284,414	6,890		
減価償却費	291,304			284,414	6,890		
国庫補助金等特別積立金取崩額	-140,309			-140,309			
国庫補助金等特別積立金取崩額	-140,309			-140,309			
サービス活動費用計(2)	9,634,789			10,150,310	-515,521		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,936,035			266,397	4,669,638		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	その他のサービス活動外収益	89,460	12,500	76,960		
		雑収益	89,460	12,500	76,960		
		サービス活動外収益計(4)	89,460	12,500	76,960		
	費 用						
サービス活動外費用計(5)							
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	89,460	12,500	76,960			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,025,495	278,897	4,746,598			
特 別 増 減	収 益	特別収益計(8)					

障害福祉サービス等事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
減 の 部	用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		5,025,495	278,897	4,746,598
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	5,418,153	5,139,256	278,897
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	10,443,648	5,418,153	5,025,495
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	10,443,648	5,418,153	5,025,495

障害福祉サービス等事業拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	9,878,788	6,369,512	3,509,276	流動負債	1,304,633	1,081,427	223,206
現金預金	6,156,823	4,657,934	1,498,889	事業未払金	1,065,313	955,317	109,996
事業未収金	2,346,082	1,636,864	709,218	前受収益	221,000	71,000	150,000
未収補助金	14,000		14,000	拠点区分間借入金	18,320	55,110	-36,790
前払費用	684,836	74,714	610,122	固定負債	686,083	207,083	479,000
拠点区分間貸付金	677,047		677,047	長期前受収益	686,083	207,083	479,000
固定資産	2,664,626	586,510	2,078,116	負債の部合計	1,990,716	1,288,510	702,206
その他の固定資産	2,664,626	586,510	2,078,116	純資産の部			
車両運搬具	2,604,173	2,604,173		国庫補助金等特別積立金	109,050	249,359	-140,309
器具及び備品	836,228	627,228	209,000	国庫補助金等特別積立金	109,050	249,359	-140,309
減価償却累計額 △	3,226,328	3,058,744	167,584	次期繰越活動増減差額	10,443,648	5,418,153	5,025,495
リサイクル料金預託金	25,300	25,300		次期繰越活動増減差額	10,443,648	5,418,153	5,025,495
ソフトウェア	57,750	181,470	-123,720	(うち当期活動増減差額)	5,025,495	278,897	4,746,598
長期前払費用	2,367,503	207,083	2,160,420	純資産の部合計	10,552,698	5,667,512	4,885,186
資産の部合計	12,543,414	6,956,022	5,587,392	負債及び純資産の部合計	12,543,414	6,956,022	5,587,392

計算書類に対する注記

(障害福祉サービス等事業拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア 定額法

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金のうち、本会負担額）を計上している。

② 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する金額を見積り計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理をしている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 民間退職共済制度

正職員について、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職手当共済制度に加入している。

(2) 独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部

正職員について、独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部の実施する退職手当共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 障害福祉サービス等事業拠点計算書類(会計基準省令 第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅰ))

当拠点区分におけるサービス区分の内容

「障害者居宅介護事業サービス区分」

「特定相談支援事業サービス区分」

「障害児相談支援事業サービス区分」

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅱ))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,346,082	0	2,346,082
未収補助金	14,000	0	14,000
合 計	2,360,082	0	2,360,082

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)	期末取得原価(G=E+F)		摘要	
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額					
【その他の固定資産(有形固定資産)】															
車輜運搬具	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	2,604,170	0	2,604,173	0	
器具備品	172,654	158,609	209,000	0	167,584	107,309	0	0	214,070	51,300	622,158	377,940	836,228	429,240	
その他の固定資産(有形固定資産)計	172,657	158,609	209,000	0	167,584	107,309	0	0	214,073	51,300	3,226,328	377,940	3,440,401	429,240	
【その他の固定資産(無形固定資産)】															
ソフトウェア	181,470	90,750	0	0	123,720	33,000	0	0	57,750	57,750	1,435,650	107,250	1,493,400	165,000	
その他の固定資産(無形固定資産)計	181,470	90,750	0	0	123,720	33,000	0	0	57,750	57,750	1,435,650	107,250	1,493,400	165,000	
その他の固定資産計	354,127	249,359	209,000	0	291,304	140,309	0	0	271,823	109,050	4,661,978	485,190	4,933,801	594,240	
基本財産及びその他の固定資産計	354,127	249,359	209,000	0	291,304	140,309	0	0	271,823	109,050	4,661,978	485,190	4,933,801	594,240	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	354,127	249,359	209,000	0	291,304	140,309	0	0	271,823	109,050	4,661,978	485,190	4,933,801	594,240	

障害福祉サービス等事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		障害者居宅介護事業	特定相談支援事業	障害児相談支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	障害福祉サービス等事業収益	10,258,298	3,067,186	1,245,340	14,570,824		14,570,824
		自立支援給付費収益	9,999,945	2,983,950		12,983,895		12,983,895
		介護給付費収益	9,999,945			9,999,945		9,999,945
		計画相談支援給付費収益		2,983,950		2,983,950		2,983,950
		障害児施設給付費収益			1,195,340	1,195,340		1,195,340
		障害児相談支援給付費収益			1,195,340	1,195,340		1,195,340
		利用者負担金収益	35,853			35,853		35,853
		その他の事業収益	222,500	83,236	50,000	355,736		355,736
		補助金事業収益(公費)	85,000		50,000	135,000		135,000
		補助金事業収益(一般)	8,000	16,100		24,100		24,100
受託事業収益(公費)	129,500	67,136		196,636		196,636		
	サービス活動収益計(1)	10,258,298	3,067,186	1,245,340	14,570,824		14,570,824	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	4,864,170	2,079,461	1,195,340	8,138,971		8,138,971
		職員給料	406,981			406,981		406,981
		職員賞与	205,725			205,725		205,725
		非常勤職員給与	3,842,635	1,760,457	1,195,340	6,798,432		6,798,432
		退職給付費用		30,000		30,000		30,000
		法定福利費	408,829	289,004		697,833		697,833
		事業費	78,147			78,147		78,147
		消耗器具備品費	6,461			6,461		6,461
		保険料	810			810		810
		車両費	70,876			70,876		70,876
		事務費	580,667	592,289	93,720	1,266,676		1,266,676
		福利厚生費	4,600	32,522		37,122		37,122
		職員被服費	12,785			12,785		12,785
		研修研究費	46,500	58,650		105,150		105,150
		事務消耗品費	28,563	33,827		62,390		62,390
		水道光熱費	75,544	37,774		113,318		113,318
		修繕費	34,485	32,587		67,072		67,072
		通信運搬費	111,059	76,395		187,454		187,454
		業務委託費	130,949	73,894	93,720	298,563		298,563
		手数料	5,486	1,300		6,786		6,786
		保険料	27,610	22,514		50,124		50,124
		賃借料	87,204	55,092		142,296		142,296
		租税公課		11,200		11,200		11,200
		保守料	15,882	66,000		81,882		81,882
		諸会費		7,500		7,500		7,500
		車両費		83,034		83,034		83,034
		減価償却費	178,279	52,250	60,775	291,304		291,304
減価償却費	178,279	52,250	60,775	291,304		291,304		
国庫補助金等特別積立金取崩額	-87,559		-52,750	-140,309		-140,309		
国庫補助金等特別積立金取崩額	-87,559		-52,750	-140,309		-140,309		
	サービス活動費用計(2)	5,613,704	2,724,000	1,297,085	9,634,789		9,634,789	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,644,594	343,186	-51,745	4,936,035		4,936,035	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	その他のサービス活動外収益		89,460		89,460		89,460
		雑収益		89,460		89,460		89,460
		サービス活動外収益計(4)		89,460		89,460		89,460
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	費 用							
		サービス活動外費用計(5)						
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		89,460		89,460		89,460
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,644,594	432,646	-51,745	5,025,495		5,025,495	

社会福祉充実残額

パターン [1:社会福祉法人御嵩町社会福祉協議会]
 令和 5年 4月 ~ 令和 6年 3月
 【社会福祉充実残額算定シート】

1. 「活用可能な財産の算定」				
項目	金額			
資産 (a)	180,371,007			
負債 (b)	25,107,697			
基本金 (c)	1,000,000			
国庫補助金等特別積立金 (d)	1,512,313			
合計 (a-b-c-d)	152,750,997			
2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」				
(1) 財産目録における貸借対照表価額				
合計 (a)	9,664,149			
(2) 対応負債				
項目	金額			
1年以内返済予定社会福祉連携推進業務設備資金借入金	0			
1年以内返済予定設備資金借入金	0			
1年以内返済予定リース債務	0			
社会福祉連携推進業務設備資金借入金	0			
設備資金借入金	0			
リース債務	0			
合計 (b)	0			
(3) 合計				
項目	金額			
財産目録合計 (a)	9,664,149			
対応負債合計 (b)	0			
対応基本金 (c)	1,000,000			
国庫補助金等特別積立金 (d)	1,512,313			
合計 (a-b-c-d)	7,151,836			
3. 「再取得に必要な財産」				
(1) 将来の建替費用				
合計	0			
(2) 大規模修繕に必要な費用				
合計	0			
(3) 設備・車輛等の更新に必要な費用				
合計	22,242,646			
(4) 合計				
項目	金額			
将来の建替費用	0			
大規模修繕に必要な費用	0			
設備・車輛等の更新に必要な費用	22,242,646			
合計	22,242,646			
4. 「必要な運転資金」				
項目	金額	月数	合計額	
年間事業活動支出	139,688,986	12	3	34,922,246
5. 「計算の特例」				
項目	金額	月数	合計額	
年間事業活動支出	139,688,986	12	12	139,688,986
6. 「社会福祉充実残額」				
項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用	
活用可能な財産	152,750,997			
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	7,151,836			
再取得に必要な財産				
必要な運転資金				
計算の特例	139,688,986	146,840,822		
合計	5,910,000		適用する	
7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」				
項目	金額			
社会福祉充実残額	5,910,000			
社会福祉充実計画用財産	0			
合計	5,910,000			

財 産 目 録

令和 6年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額	控除対象	控除対象額	社会福祉充実 計画用財産額
I 資産の部									
1 流動資産									
現金預金	現金手元有高	—	運転資金として	—	—	49,136,373	×		
事業未収金	—	—	—	—	—	16,540,831	×		
未収補助金	—	—	介護保険利用者情報管理システム	—	—	84,418	○	84,418	
前払費用	—	—	R6年度社協の保険他	—	—	2,011,476	○	2,011,476	
流動資産合計						67,773,098			
2 固定資産									
(1) 基本財産									
定期預金	—	—	基本財産として	—	—	1,000,000	○	1,000,000	
基本財産合計						1,000,000			
(2) その他の固定資産									
構築物	倉庫他	—	福祉機器保管用倉庫他	395,535	305,292	90,243	○	90,243	
車輛運搬具	トヨタ /7他15台	—	福祉事業他	17,559,171	16,281,393	1,277,778	○	1,277,778	
器具及び備品	パソコン他	—	事務処理用として使用している	4,334,268	3,398,869	935,399	○	935,399	
リサイクル料金預託金	トヨタ /7他15台	—	リサイクル料預託金	—	—	133,140	○	133,140	
ソフトウェア	介護保険利用者情報管理システム	—	事務処理用として使用している	2,825,500	2,257,092	568,408	○	568,408	
投資有価証券	—	—	東濃信用金庫出資金他	—	—	11,600	×		
退職給付引当資産	共済会他	—	正職員共済会掛金等	—	—	8,018,054	×		
退職給付引当資産	共済会	—	正職員共済会掛金	—	—	25,659	○	25,659	
小計						8,043,713			
運営資金積立資産	定期預金・国債 十六銀行御嵩支店他	—	将来における運営資金の充てんを目的として 積み立てている定期預金・国債	—	—	68,000,000	×		
人件費積立資産	定期預金 十六銀行御嵩支店他	—	将来における人件費の充てんを目的として 積み立てている定期預金	—	—	17,000,000	×		
備品等購入積立資産	定期預金 東濃信用金庫御嵩支店他	—	将来における備品等購入を目的として 積み立てている定期預金	—	—	12,000,000	×		
長期前払費用	—	—	次々年度以降の分が管理料他	—	—	3,537,628	○	3,537,628	
その他の固定資産合計						111,597,909			
固定資産合計						112,597,909		控除対象額計	計画用財産額計
資産合計						180,371,007		9,664,149	
II 負債の部									
1 流動負債									
事業未払金	3月分賃金他	—	—	—	—	8,769,734			
預り金	—	—	—	—	—	43,350			
職員預り金	—	—	—	—	—	1,512,643			
前受収益	次々年度受入補助金(別注)管理料	—	—	—	—	623,944			
賞与引当金	賞与引当金	—	—	—	—	5,227,778			
流動負債合計						16,177,449			
2 固定負債									
長期前受収益	次々年度受入補助金(別注)管理料	—	—	—	—	912,194			
退職給付引当金	共済会等退職給付引当金	—	—	—	—	8,018,054			
固定負債合計						8,930,248			
負債合計						25,107,697			
差引純資産						155,263,310			